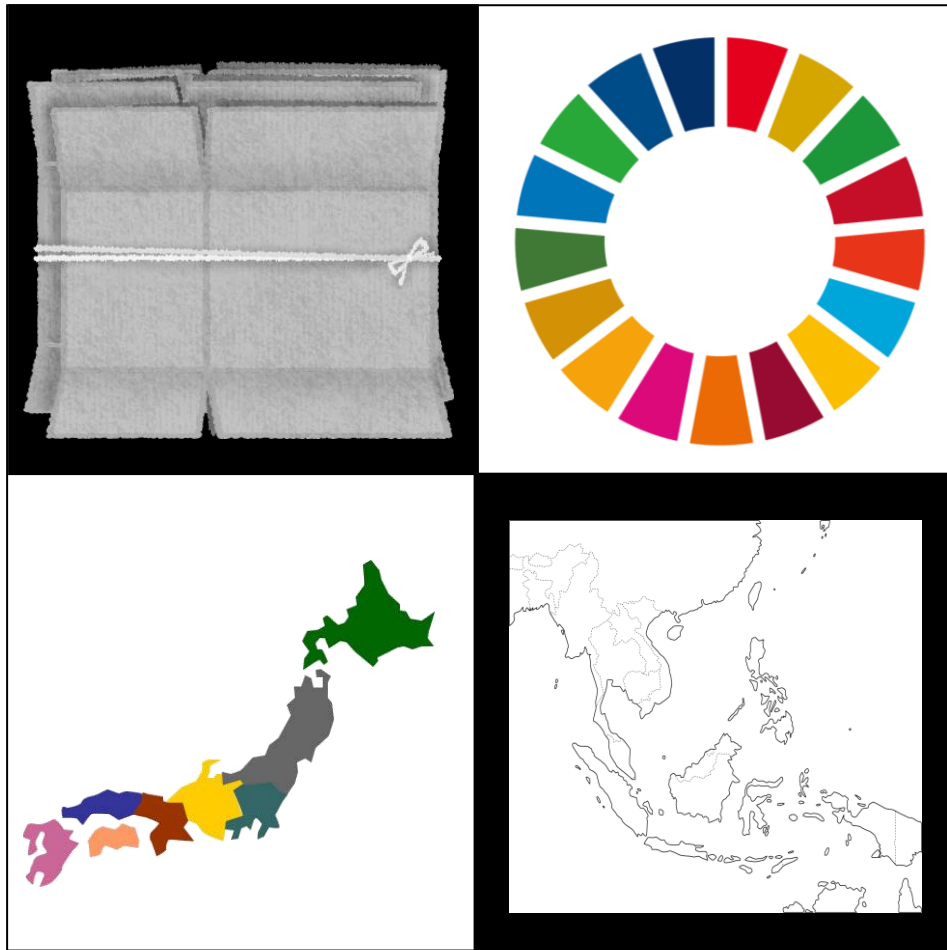


令和3年度 「紙リサイクルセミナー」 テキスト



日 時 : 令和3年10月15日(金) 13:30 ~ 16:00
会 場 : 星陵会館

公益財団法人古紙再生促進センター

プログラム

13:30	開会
13:32～13:37	開会挨拶 公益財団法人古紙再生促進センター 代表理事 長谷川 一郎
13:40～14:20	「Towards 2030 ～SDGs目標に対するワーキンググループ検討結果～」 日本製紙連合会 SDGs委員会委員長 日本製紙株式会社 参与 CSR本部長 上野 満男 氏 ……p. 1
14:20～15:00	「自治体の古紙回収の取組みと課題 ～紙リサイクル施策調査より～」 有限会社グローバルプランニング 取締役 小笠原 秀信 氏 ……p. 11
15:00～15:05	古紙再生促進センターからのお知らせ ……p. 30
15:05～15:15	休 憩
15:15～15:55	「中国製紙業界と東南アジア諸国の現状」 国際紙パルプ商事株式会社 グローバルビジネス統括本部 製紙原料営業本部 本部長 中道 徹 氏 ……p. 33
15:55～16:00	閉会挨拶 公益財団法人古紙再生促進センター 副理事長 栗原 正雄
16:00	閉会

Towards 2030

SDGs目標に対するワーキンググループ検討結果

日本製紙連合会 SDGs委員会 上野 満男
令和3年度 紙リサイクルセミナー（令和3年10月15日）



目次

1. 背景

- 1-1 日本製紙連合会
- 1-2 SDGs
- 1-3 日本製紙連合会の取組
- 1-4 SDGs ワーキンググループ

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

- 2-1 参加メンバーからのデータ収集
- 2-2 データに基づく、紙パルプ業界の分析

3. 検討結果のまとめ

- 3-1 マテリアリティと貢献するSDGsのマッピング
- 3-2 SDGsマッピングからの考察
- 3-3 課題

4. 課題克服へ向けた対応方針と戦略的取組

- 4-1 課題克服へ向けた対応方針
- 4-2 戦略的取組

1. 背景

1-1. 日本製紙連合会

- 主要紙パルプ会社によって構成されている製紙業界の事業者団体
- 日本の紙パルプ業界の発展を促進
- 委員会活動を中心に次のような事業に従事
 - ✓ 会員相互の意見、情報の交換
 - ✓ 紙・板紙・パルプ製造業に関する内外調査、研究
 - ✓ 製紙業に関する情報、統計資料の収集、作成および提供
 - ✓ 製紙業に関する広報活動

* 詳細情報については、ホームページをご参照ください（ <https://www.jpaa.gr.jp> ）

3

1. 背景

1-2. SDGs (Sustainable Development Goals)

- 持続可能な開発目標。2015年の国連サミットで全会一致で採択された、2030年までにより良い世界を目指す国際目標
- 貧困、飢餓、経済、ジェンダー、環境問題など、幅広い社会課題を対象とした意欲的な行動計画で、17のゴールと169のターゲットから構成
- 国内外の先進企業の多くは、SDGsを新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略に取り込もうとする動きが活発化



4

1. 背景

1-2. SDGs (Sustainable Development Goals)



5

1. 背景

1-3. 日本製紙連合会の取組

- 以下の実現に向けて各種行動方針を設けて取組を進めている
 - ✓ 低炭素社会
 - ✓ 自然共生社会
- これらの取組はSDGsの目指す方向性と親和性が高い

1-4. SDGsワーキンググループ

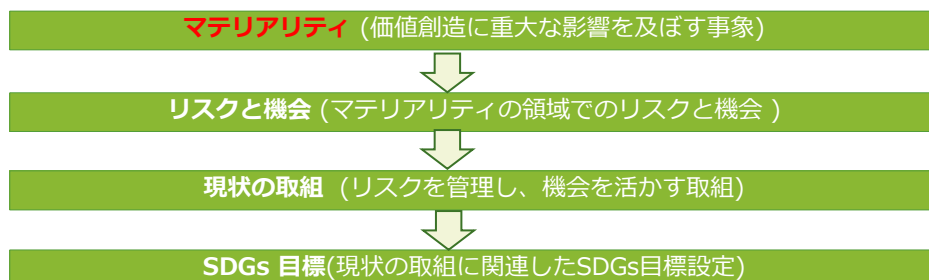
- 以下の目的で、2019年12月に設立され19社が参加
 - ✓ 紙パルプ業界のプレゼンス向上
 - ✓ メンバー間での情報共有
- 2020年7月から2021年3月までの6回議論

6

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

2-1. 参加メンバーからのデータ収集

- アンケート調査実施



検討プロセスの流れ

- 236のリスク、307の機会、そして516の取組とトータル 1,059 の回答受領
- これらの膨大な回答を取り纏め、以後の検討の基礎データとして活用

7

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

2-2. データに基づく、紙パルプ業界の分析

- 業界の13のマテリアリティを抽出

紙パルプ業界・企業の取組	地球環境保全への対応	気候変動問題への取組
		生物多様性の保全
		環境負荷の低減
	原材料調達への対応	持続可能な原材料調達
		資源の有効活用
	製品生産・販売に関する対応	安心安全な製品の安定供給
		イノベーションの推進
	労働環境への対応	労働安全衛生への取組
社会ニーズへの対応	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 (「人権の尊重」含む)	
	地域・社会との共生	
	ステークホルダーとの対話	
	リスクマネジメントの強化	
		コーポレートガバナンスの実践 (「コンプライアンス」含む)

- 業界のマテリアリティ領域におけるリスクと機会を特定
- リスクと機会に対応する業界の現状の取組を抽出・整理
- 現状の取組に対応する業界のSDGs目標およびターゲットを分析・設定

8

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

2-2. データに基づく、紙パルプ業界の分析

- 13のマテリアリティごとに以下の項目を反映の上、「マテリアリティの内容と取組のポイント」として整理

項目	記載内容
概要	マテリアリティごとの社会的要請や現状について記述
SDGsへの貢献	アンケートにより抽出された、マテリアリティに紐づくSDGsのゴールとターゲットについて記載
リスクと機会	アンケートにより抽出された主な事例について記載
取組事例	(同上)
業界で達成すべき定性目標とKPI	日本製紙連合会が現状で有する施策・計画等について記載
取組課題	業界として今後必要とされる事項を記載

9

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

2-3. データに基づく、紙パルプ業界の分析

- 「マテリアリティの内容と取組のポイント」の例

資源の有効活用		原材料調達への対応
概要	- 世界的なマテリアル・フットプリント（天然資源の消費量）は、人口の増加と経済的生産よりも早いペースで増加しており、天然資源が枯渇する可能性も指摘されている - 我が国では、循環型社会の形成に向けて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しており、紙パルプ業界でも古紙の再利用やリサイクル、エネルギー削減、廃棄物の減量化などの取組を強化してきた - 近年ではサーキュラーエコノミーという新しい概念も広がっており、新しい経済モデルへの期待も高まっている	
SDGsへの貢献 （関連するゴールと特に貢献が期待されるターゲット）	  	(12.2) (12.5)
リスクと機会	【リスク】 - 資源の枯渇（古紙不足含む）による原材料の不足・高騰、操業困難、競争力低下 - 廃棄物増加による環境影響リスクの高まり	【機会（チャンス）】 - 循環型社会の形成への貢献（熱回収利用含む） - 操業の持続可能性向上（投資誘導） - 業界の社会的価値向上
取組事例	- 古紙利用拡大 - 資源型古紙等の積極的利用 - スラッジの有効利用 - 産業廃棄物低減の目標設定と実行推進 - 木質資源の高度化利用、脱プラスチック新素材	
業界で達成すべき定性目標及びKPI	【定性目標】 「日本製紙連合会 環境行動計画」に基づく、会員各社の取組実践	【KPI】（環境行動計画） 2025年度までに古紙利用率65%の目標達成に努める 2025年までに、産業廃棄物の最終処分量を有量で6万トンまで低減する - 有効利用率の現状維持（2019年度実績：98.4%）に努める
取組課題	- 古紙利用システムなど、サーキュラーエコノミー構築への貢献を社会へ発信 - 木質資源の高度化利用やカスケード利用、脱プラスチック新素材による環境問題への貢献を社会へ発信	

10

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

2-3.データに基づく、紙パルプ業界の分析

- （拡大版）「マテリアリティの内容と取組のポイント」の例

（上半分）資源の有効活用		原材料調達への対応
概要	●世界的なマテリアル・フットプリント（天然資源の消費量）は、人口の増加と経済的生産よりも早いペースで増加しており、天然資源が枯渇する可能性も指摘されている ●我が国では、循環型社会の形成に向けて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しており、紙パルプ業界でも古紙の再利用やリサイクル、エネルギー削減、廃棄物の減量化などの取組を強化してきた ●近年ではサーキュラーエコノミーという新しい概念も広がりつつあり、新しい経済モデルへの期待も高まっている	
SDGsへの貢献 （関連するゴールと特に貢献が期待されるターゲット）	  	(12.2) (12.5)
リスクと機会	【リスク】 ●資源の枯渇（古紙不足含む）による原材料の不足・高騰、操業困難、競争力低下 ●廃棄物増加による環境影響リスクの高まり	【機会（チャンス）】 ●循環型社会の形成への貢献（熱回収利用含む） ●操業の持続可能性向上（投資誘導） ●業界の社会的価値向上

11

2. SDGsワーキンググループ検討プロセス

2-3.データに基づく、紙パルプ業界の分析

- （拡大版）「マテリアリティの内容と取組のポイント」の例

（下半分）資源の有効活用		原材料調達への対応
取組事例	●古紙利用拡大 ●難処理古紙等の積極的利用 ●スラッジの有効利用 ●産業廃棄物低減の目標設定と実行推進 ●木質資源の高度化利用、脱プラスチック新素材	
業界で達成すべき定性目標及びKPI	【定性目標】 ●「日本製紙連合会 環境行動計画」※に基づく、会員各社の取組実践	【KPI】（環境行動計画） ●2025年度までに古紙利用率65%の目標達成に努める ●2025年までに、産業廃棄物の最終処分量を有姿量で6万トンまで低減する ●有効利用率の現状維持（2019年度実績：98.4%）に努める
取組課題	●古紙利用システムなど、サーキュラーエコノミー構築への貢献を社会へ発信 ●木質資源の高度化利用やカスケード利用、脱プラスチック新素材による環境問題への貢献を社会へ発信	

12

3. 検討結果のまとめ

3-1. マテリアリティと貢献するSDGsのマッピング

マテリアリティ	SDGsへの貢献（関連するゴール）																	目標有無	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	定性目標	KPI
気候変動への取組																		○	○
生物多様性の保全																		○	×
環境負荷の低減																		○	○
持続可能な原材料調達																		○	○
資源の有効活用																		○	○
安心安全な製品の安定供給																		○	×
イノベーションの推進																		×	×
労働安全衛生への取組																		○	○
ダイバーシティ&インクルージョンの推進（「人権の尊重」含む）																		×	×
地域社会との共生																		×	×
ステークホルダーとの対話																		○	×
リスクマネジメントの強化																		○	×
コーポレートガバナンスの実践（「コンプライアンス」含む）																		×	×
（小計）			5	2	1	1	1	3	3	2	4	6	1	2	4	2	2	9	5
取組として網羅しており、今後、業界の取組強化と社会への更なる発信が必要なSDGs目標	-	-	○	△	△	△	○*	○	○	△	○	○	○*	△	○	△	△		

（注）該当マテリアリティが多くのゴールを達成（ゴール7,13に関しては、関連する定性目標やKPIが設定されているため「○」とした）

13

3. 検討結果のまとめ

3-2. SDGsマッピングからの考察

考察（1）

- 業界が貢献している8つのSDGsを特定



➡業界が推進している環境を配慮した原材料調達や資源有効活用に関連するゴール等、8つのSDGsに貢献

14

3. 検討結果のまとめ

3-2. SDGsマッピングからの考察

考察 (2)

- 更なる貢献が期待される4つのSDGsを特定



- ➡ これらの4つのゴールは、企業の価値創造に影響を及ぼす重要な分野であるものの、以下理由により各社の取組はあまり充実していない傾向があると推察
 - ✓ どのように取り組むべきかといったノウハウや知見が不足
 - ✓ 既に実施しているがSDGsと関連付けられていない取組が埋没・非公表

15

3. 検討結果のまとめ

3-3. 課題

課題(1)

- 既存の業界としてのKPIの下で、既に貢献している8つのSDGsがあるものの、社会への認知が不十分と考えられること

課題(2)

- 事業活動や社会構造の変化の中、産業界に期待されている分野において、業界としての目標やKPIが現時点で出揃っていないこと

➡ 更なるSDGsへの貢献のため、業界として上記2つの課題への対応が必要

16

4.課題克服へ向けた対応方針と戦略的取組

4-1. 課題克服へ向けた対応方針

方針 (1)

- 業界が貢献しているSDGs目標の取組深化



方針 (2)

- 今後の取組に関する大きな4つの重要テーマに対する戦略の策定・実行



- ✓ カーボンニュートラル産業の構築実現
- ✓ 古紙利用先進システムのサーキュラーエコノミーへの貢献
- ✓ 業界のグリーンリカバリーへの貢献
- ✓ デジタル社会での紙の役割

方針 (3)

- 不足する目標・KPIの検討



17

4.課題克服へ向けた対応方針と戦略的取組

4-2. 戦略的取組

取組 (1)

- 社会発信強化および取組強化を目的とした
 - ✓ サステナビリティ・レポートの作成・公表および定期的見直し
 - ✓ 動画を作成の上、SNS等の活用により業界の動きを積極的にPR

参考



2020 サステナビリティレポート
(AF&PA (米園林産品製紙連合会))



AF&PA "What Products Come from Forests?"
(画像は「紙製品のリサイクル可否について子どもから質問される場面」)



AF&PA "Paper and Wood Products: Past, Present and Future"
(画像は「未来の宇宙生活での紙利用の場面」)



CEPI "European Paper Industries: Renewable, Recycled, Responsible."
(画像は「健康な森林なしではカーボンニュートラルは実現しない」とのメッセージ場面)

各団体のPR動画

18

4.課題克服へ向けた対応方針と戦略的取組

4-2. 戦略的取組

取組(2)

- エッセンシャルな産業として社会に貢献していくことを目的とした
 - ✓ 会員企業のSDGsに関する取組状況、社会動向、および業界に求められるニーズを注視しながら、業界活動を短期的かつ機敏に見直す為の組織を整備

戦略的取組の進捗状況

- 2021年5月、日本製紙連合会はSDGs委員会を以下の目的のため新設
 - ✓ サステナビリティ領域での業界のプレゼンス向上
 - ✓ メンバー会社のサステナブルマネジメントに対する側面的支援
 - ✓ ワーキンググループが抽出した取組の実行
- SDGs委員会は、2021年5月より、サステナビリティレポートおよびサステナブル動画の制作を開始

19

ご清聴有難うございました。

- * 「Towards 2030, SDGs目標に対するワーキンググループ検討結果」報告書については、日本製紙連合会のホームページ（<https://www.jpa.gr.jp>）からダウンロード可能です。
- * ご質問等ございましたら、日本製紙連合会 総務・広報部（info@jpa.gr.jp）までメールにてご連絡いただければ幸いです。

20

自治体の古紙回収の取組みと課題 ～紙リサイクル施策調査より～

(公財)古紙再生促進センター

2021年10月15日

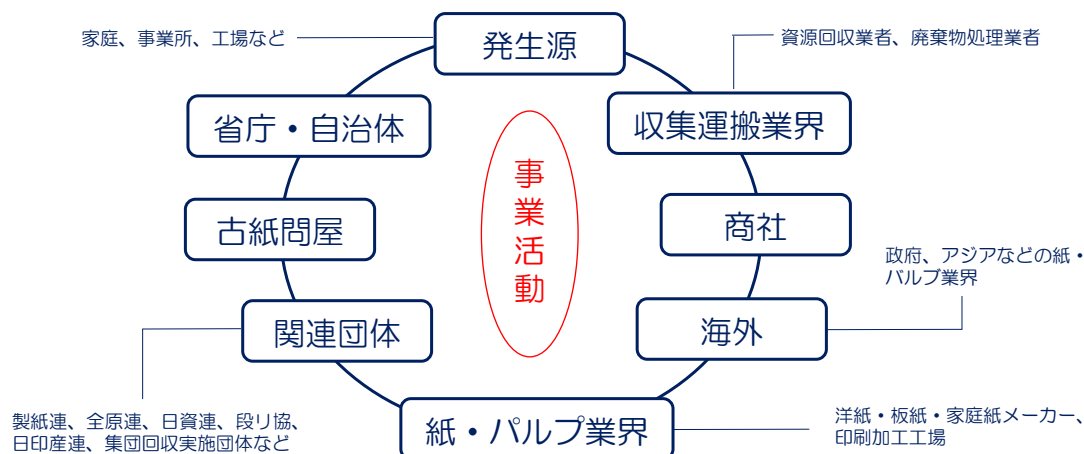
小笠原 秀信

Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

センター概要

設立	1974年（昭和49年）3月26日
賛助会員	①製紙メーカー44 社（84事業所） ②直納問屋・商社など617 社
委員会	①8地区委員会（含む分会） （北海道・東北・関東・静岡・中部・近畿・中四国・九州） ②業務委員会、輸出委員会、家庭紙委員会、 財務委員会など
主な活動	①古紙品質安定対策事業 ②広報啓発事業 ③調査研究事業 ④紙の資源リサイクル安定化対策事業 ⑤その他事業（地区委員会活動事業）

主なステークホルダー



事業内容

調査研究事業

国内古紙発生状況や地方自治体における古紙回収の動向調査を行う一方、海外では欧米、東南アジア諸国との交流及び実態調査を実施

- 国内調査
- 紙リサイクル施策調査 全国の市区町村(約1,700)に対しコロナ禍における古紙回収の動向(行政回収、集団回収など)、雑がみ回収実態などについて調査
 - オフィス発生古紙実態調査 業界、自治体への啓発情報として、コロナ禍におけるオフィスや事業所のリサイクル状況調査
- 海外調査
- ポスト中国対策としてベトナムを始めとした東南アジア諸国調査、新たな情報交流を模索

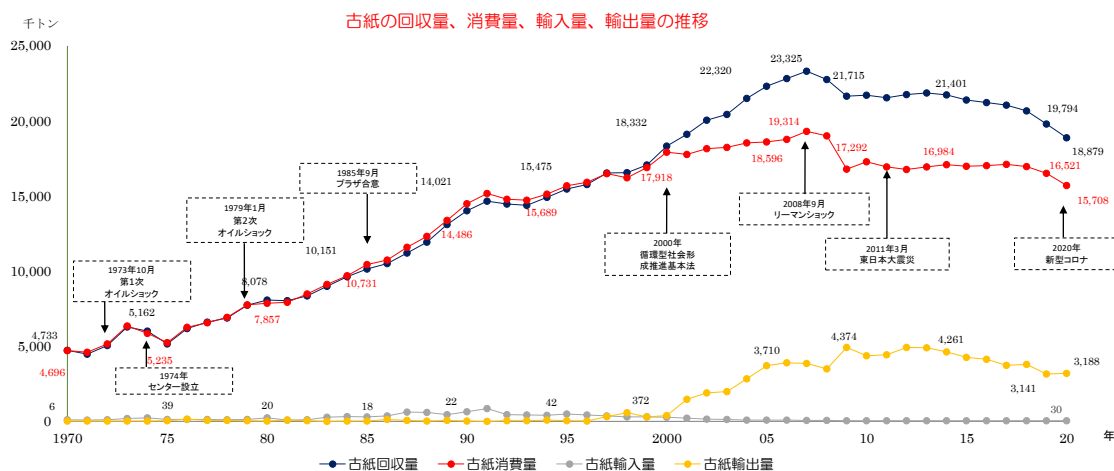
広報啓発事業

自治体及び未来の紙リサイクル促進を見据えた小中学生を対象とした啓発に努め、コロナ禍における新たなオンライン形式により、従来力バーできなかった地域での事業拡大

紙リサイクル
安定化対策事業

人口構造変化、都市集中・地方過疎化、DX加速や循環経済推進の流れを踏まえ、中長期的な紙リサイクルの課題整理を開始

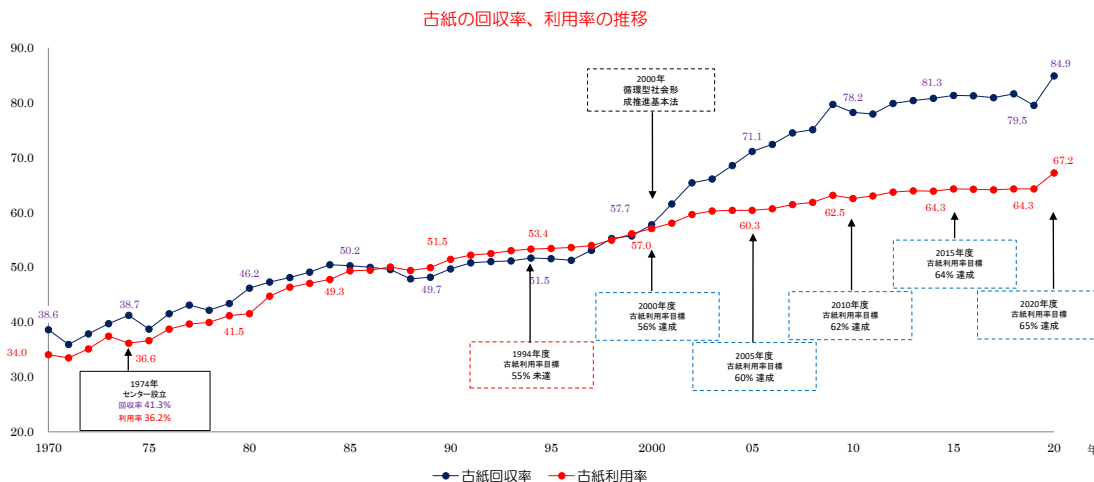
半世紀にわたる古紙回収と利用の推移



Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

5

半世紀にわたる古紙回収と利用の推移

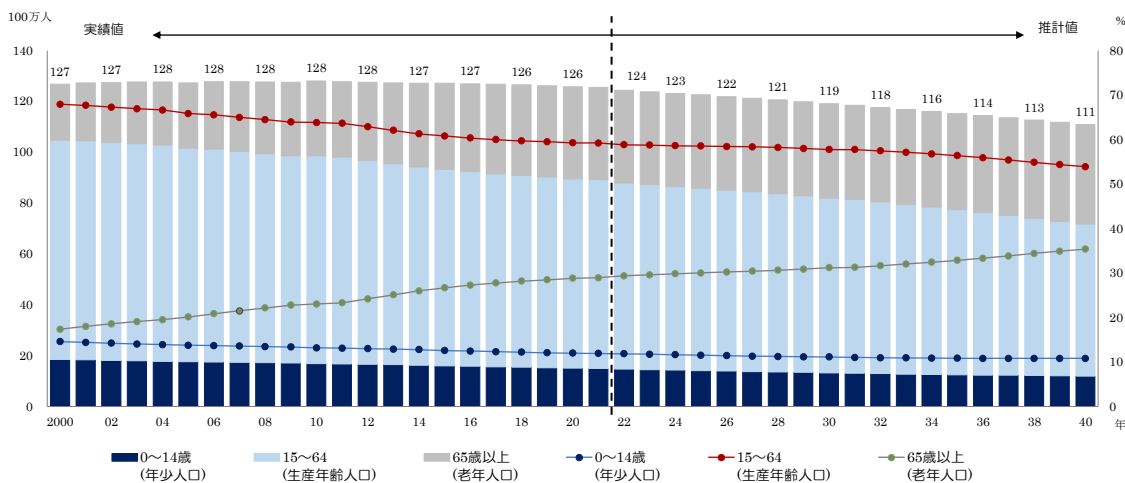


Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

6

人口動態: 少子・高齢化と核家族化

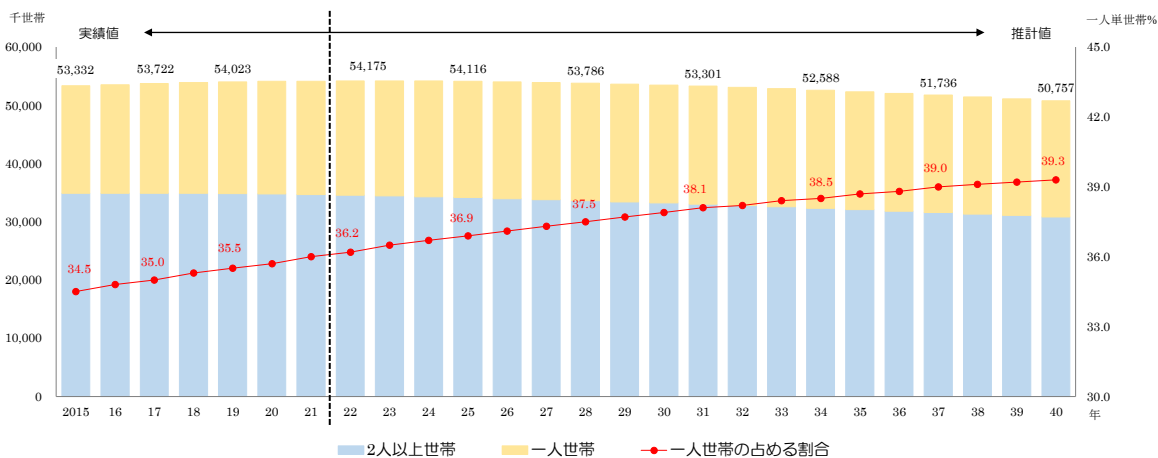
年少人口・生産年齢人口・高齢人口



出典: 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所

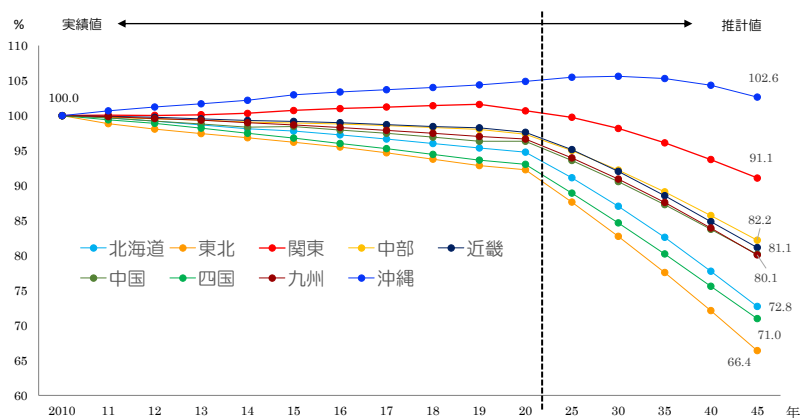
人口動態: 少子・高齢化と核家族化

世帯数・一人世帯数の割合



出典: 総務省統計局

人口動態: 地域別人口推計

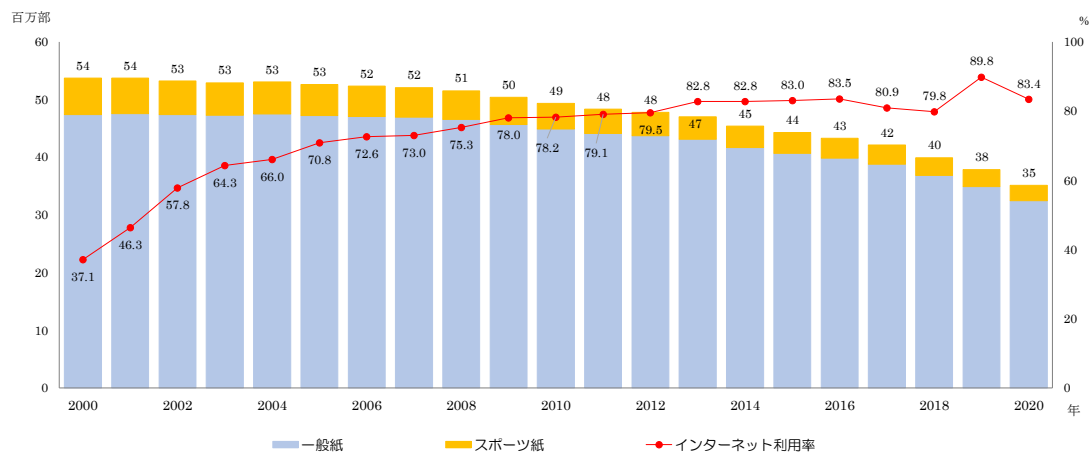


出典: 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所

Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

9

情報技術 (IT) の進展

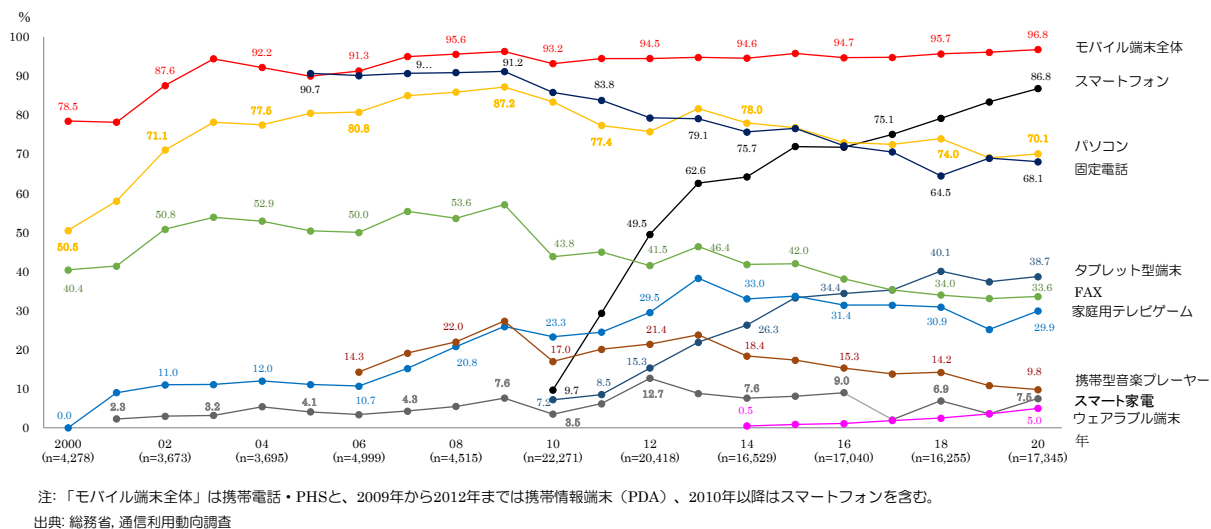


出典: 新聞協会、総務省「通信利用動向調査」

Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

10

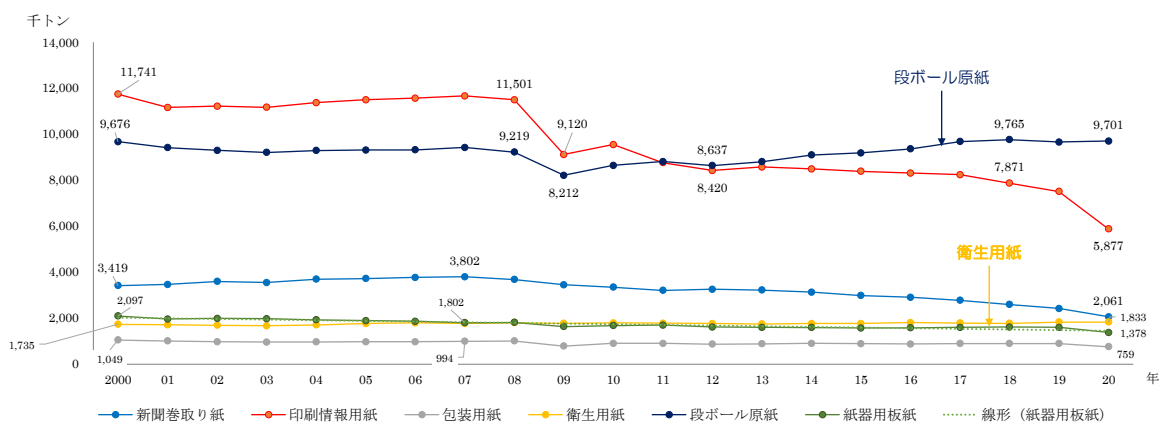
情報技術（IT）の進展



Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

11

紙・板紙の生産量の推移



Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

12

循環経済とサステナビリティ

循環型社会形成推進基本法（2000年）

日本の廃棄物・リサイクル政策の基盤

2003年第一次循環型社会形成推進基本計画

2013年第三次循環型社会形成推進基本計画

2008年第二次循環型社会形成推進基本計画

2018年第四次循環型社会形成推進基本計画

Linear Economy
(直線型経済)Recycling Based Society
(循環型社会)Circular Economy
(循環型経済)

資源を採掘（Take）し、製品を生産（Make）し、廃棄物を廃棄（Waste）することで、経済成長を成し遂げる社会

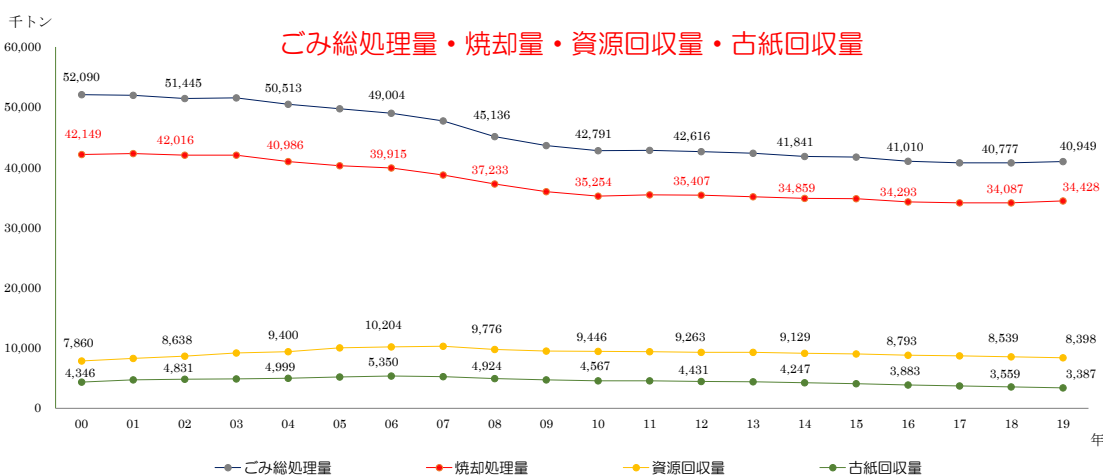
減量（Reduce）、再利用（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3Rを推進することにより、資源の消費を抑制し、廃棄物の量を削減し、環境への負荷を低減させる社会

環境負荷と経済成長を切り離し（Decoupling）、「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を発生させることなく資源を循環させる経済の仕組み

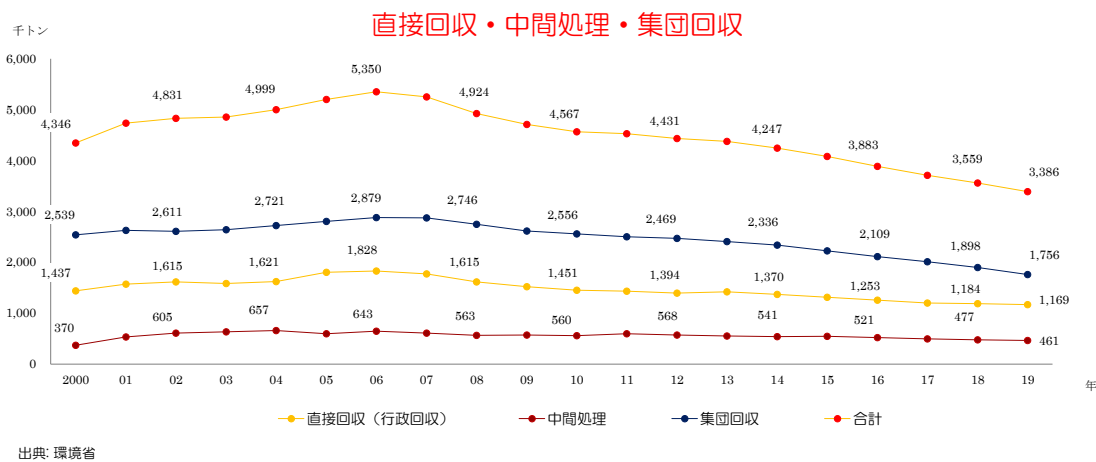
環境省データ

紙リサイクルセミナー

ごみ処理と資源化



古紙回収量



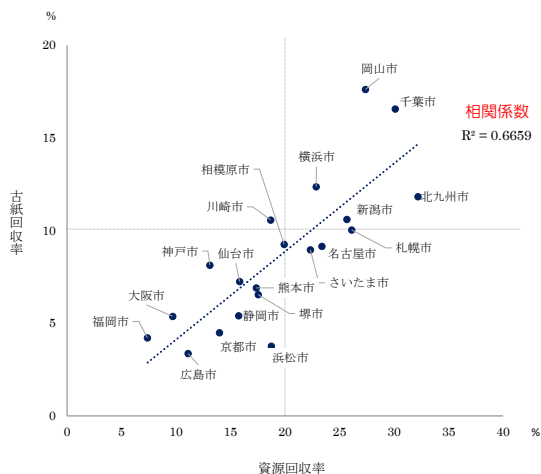
政令市の総ごみ量・資源回収量・古紙回収量（2019年度実績値）

(トン)

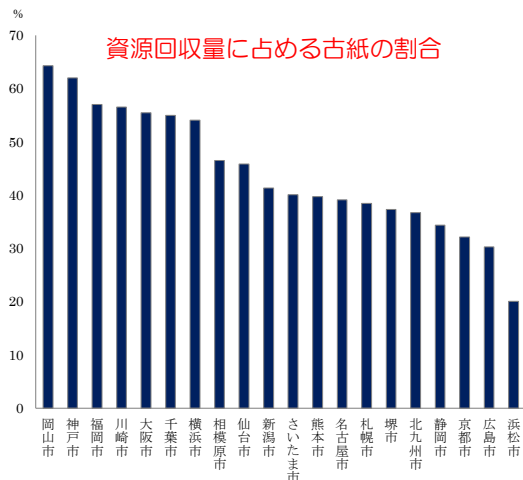
自治体	総ごみ量(ごみ搬入量+集団回収)	直接回収+中間処理+集団回収		直接回収		中間処理		集団回収	
		総資源回収量	総古紙回収量	資源回収量	古紙回収量	資源回収量	古紙回収量	資源回収量	古紙回収量
札幌市	621,493	162,297	62,405	0	0	116,907	17,560	45,390	44,845
仙台市	388,324	61,457	28,203	22	0	43,447	11,347	17,988	16,856
さいたま市	421,941	94,255	37,801	28,977	25,999	53,525	411	11,753	11,391
千葉市	345,916	104,157	57,297	67,924	47,505	25,993	4	10,240	9,788
横浜市	1,153,302	263,687	142,588	13,071	1,209	97,979	0	152,637	141,379
川崎市	445,210	83,185	47,061	731	110	45,591	11,253	36,863	35,698
相模原市	229,745	45,754	21,293	3,927	0	37,651	17,484	4,176	3,809
新潟市	291,771	74,928	30,966	25,029	6,234	25,034	0	24,865	24,732
静岡市	240,406	37,847	13,008	5,399	92	19,532	0	12,916	12,916
浜松市	253,961	47,567	9,552	7,962	0	28,195	0	11,410	9,552
名古屋市	785,783	183,840	71,910	692	12	116,152	8,598	66,996	63,300
京都市	449,044	62,762	20,180	17,257	0	22,848	0	22,657	20,180
大阪市	1,032,195	100,066	55,503	19,126	16,618	38,249	0	42,691	38,885
堺市	291,128	51,062	19,070	7,537	580	23,816	0	19,709	18,490
神戸市	539,320	70,701	43,874	0	0	25,548	10	45,153	43,864
岡山市	277,913	76,112	48,948	5,232	3,789	25,465	224	45,415	44,935
広島市	373,218	41,482	12,555	5	0	41,477	12,555	0	0
北九州市	379,254	122,116	44,873	78,408	26,138	24,081	128	19,627	18,607
福岡市	548,307	40,491	23,107	117	110	15,865	0	24,509	22,997
熊本市	265,721	46,148	18,344	0	0	40,712	13,374	5,436	4,970

出典: 環境省

政令市の資源回収と古紙回収（2019年度実績値）全体（直接回収・中間処理・集団回収）



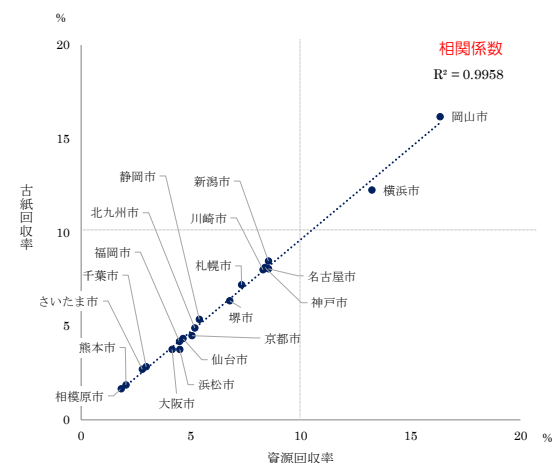
出典: 環境省



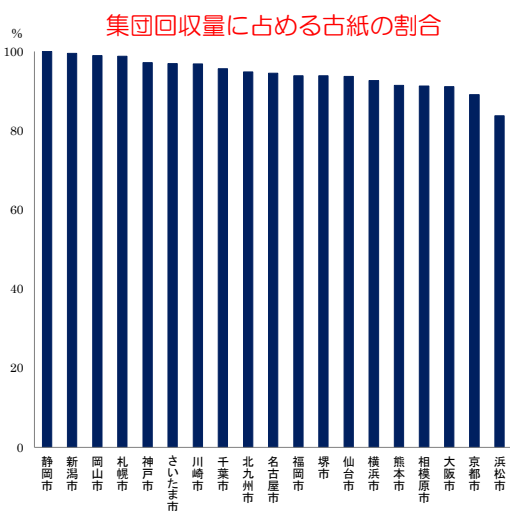
Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

17

政令市の資源回収と古紙回収（2019年度実績値）集団回収



出典: 環境省



Copyright © 2021 Global Planning, Inc., All Rights Reserved.

18

目的と内容

- 目的** センター設立当初から今日まで継続している調査事業で、全国の自治体の古紙回収（資源回収）施策の動向を継続的に把握することを目的としています。
- 内容**
- ①古紙回収施策の経年変化
分別区分や回収ルートあるいは古紙種類別の回収量など古紙回収施策の経年変化を追跡します。
 - ②現状把握
古紙をめぐる国内外の動向など調査年度に特徴的な状況について自治体の対応などを確認します。
 - ③ニーズ把握
自治体が古紙回収を推進する上でどのような情報や支援を希望しているのかを把握します。

回収率と人口カバー率

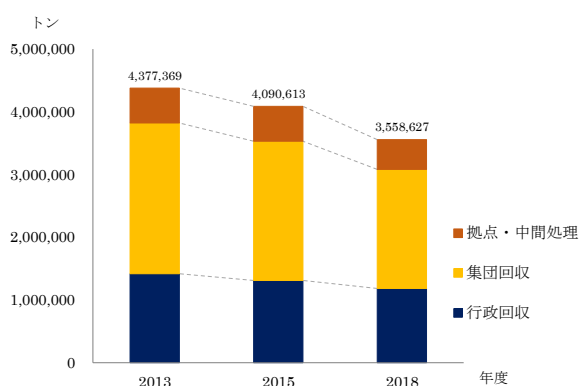
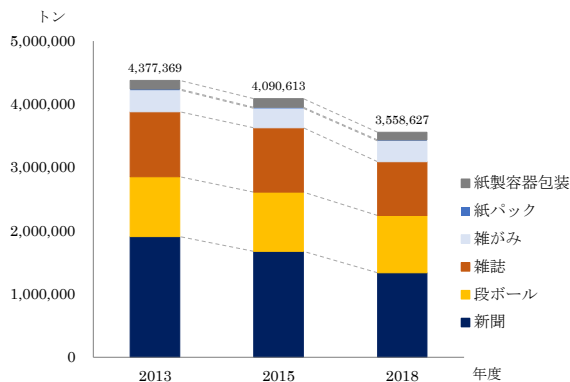
回収率は、実施年度によって異なりますが、概ね70%程度を維持しており、人口カバー率は90%前後で推移しています。

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
自治体数	1,750	1,747	1,742	1,742	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741
回答件数	1,283	1,219	1,175	1,486	1,447	1,293	1,256	1,329	1,266	1,145	1,265
回収率（%）	73.3	69.8	67.5	85.3	83.1	74.3	72.1	76.3	72.7	65.8	72.7
人口カバー率（%）	86.6	90.4	87.5	94.0	92.4	90.9	89.4	89.9	87.6	83.0	89.2

地域別・種類・回収ルート別回収量

全国

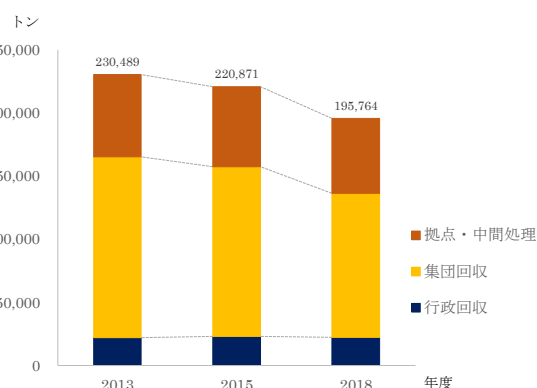
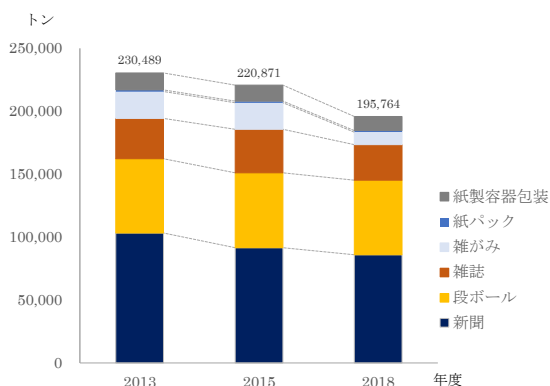
- ◎ 総量は減少傾向にある一方、回収ルート別では「集団回収」の占める割合（2018年度:53.3%）が大きくなっています。
- ◎ 総量に対する「雑がみ」の回収量の占める割合が増加傾向にあり、2018年度は9.3%です。



地域別・種類・回収ルート別回収量

北海道

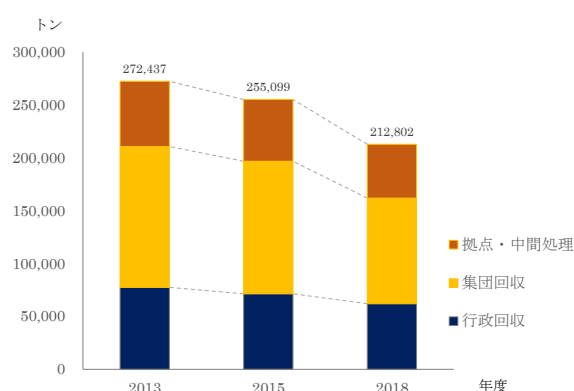
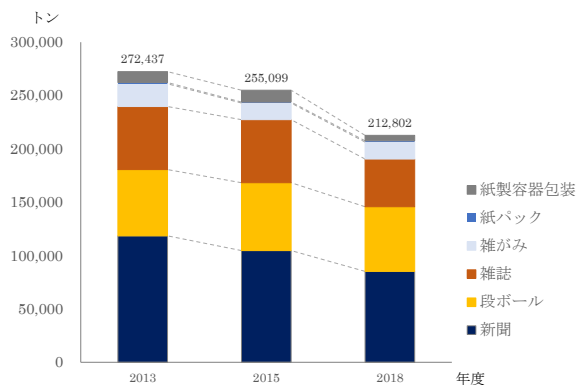
- ◎ 種類別では、新聞が4割を上回っています。
- ◎ 集団回収の占める割合が全国より大きい一方、行政回収による回収量が少ないのが特徴的です。



地域別・種類・回収ルート別回収量

東北

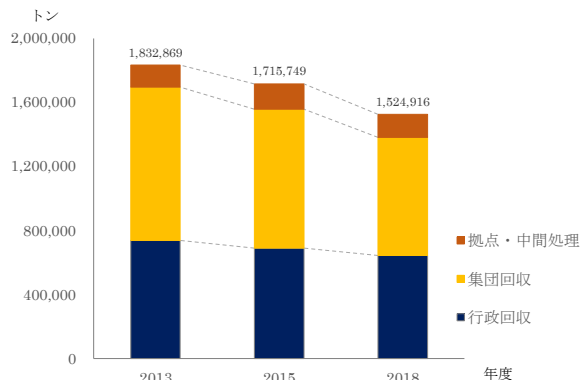
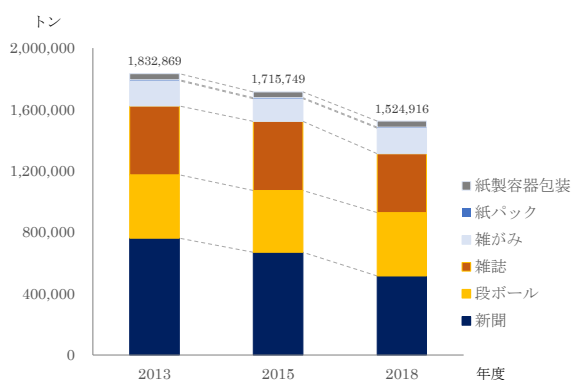
- 種類別では、雑誌の占める割合が比較的大きくなっています。
- 集団回収の占める割合は、40%後半で推移しています。



地域別・種類・回収ルート別回収量

関東

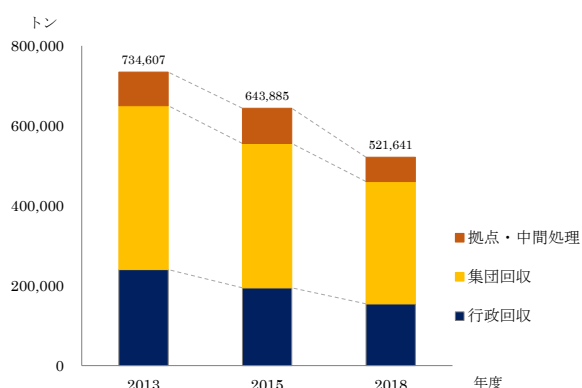
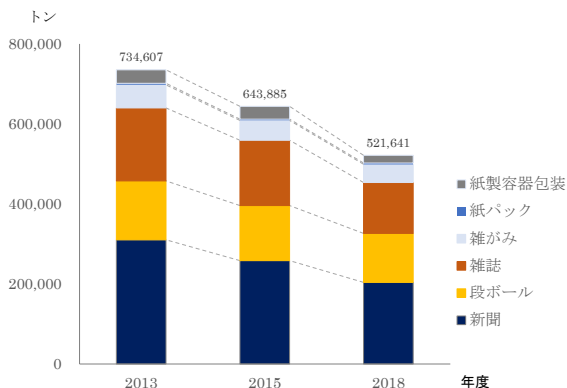
- 回収量では、全国の4割を上回っています。
- 回収ルートでは、集団回収が最も多いものの、行政回収と2分しているのが大きな特徴です。徐々に行政回収量が増加してきています。



地域別・種類・回収ルート別回収量

中部

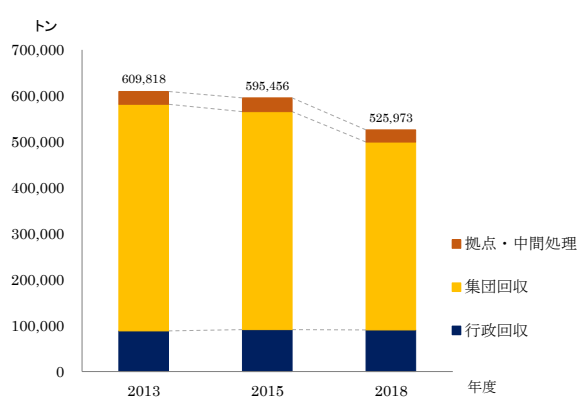
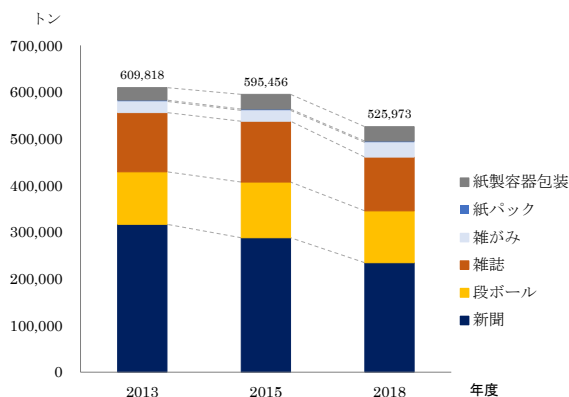
- 回収量の減少率が、大きく2013年度を100%とすると、2018年度は71%に減少しています。
- 回収ルートでは、集団回収の回収比率が増加傾向（2013年度:55.8%→2015年度:56.1%→2018年度:58.6%）を示しています。



地域別・種類別回収率

近畿

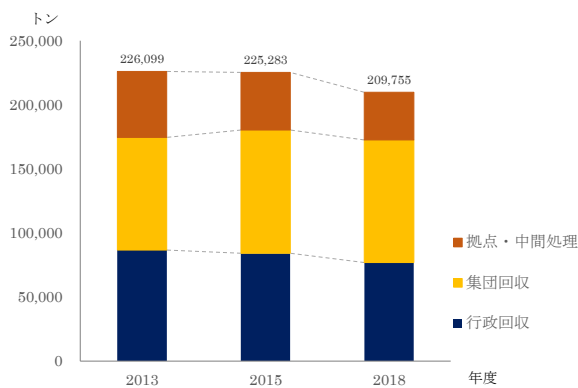
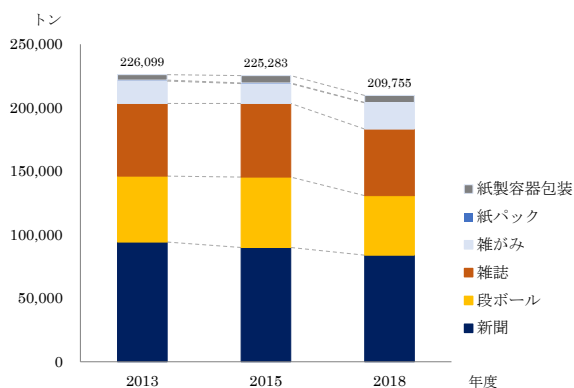
- 種類別では、新聞が多いですが、減少傾向にあります。
- 回収ルートでは、集団回収への依存度（2018年度:77.7%）が非常に大きい地域です。



地域別・種類・回収ルート別回収量

中国

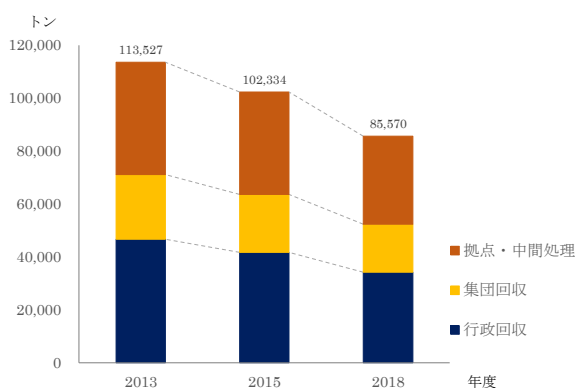
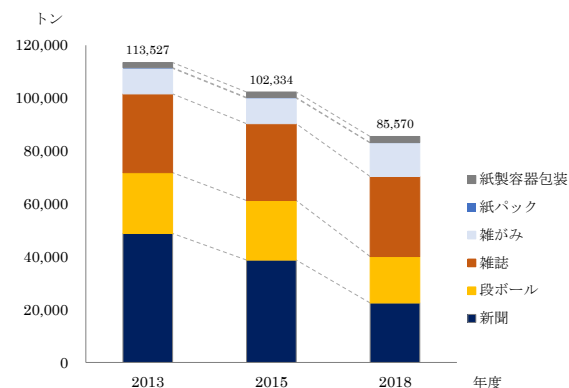
- 種類別では、全国と類似した構成比を示しています。
- 回収ルートでは、集団回収と行政回収が2分しています。



地域別・種類・回収ルート別回収量

四国

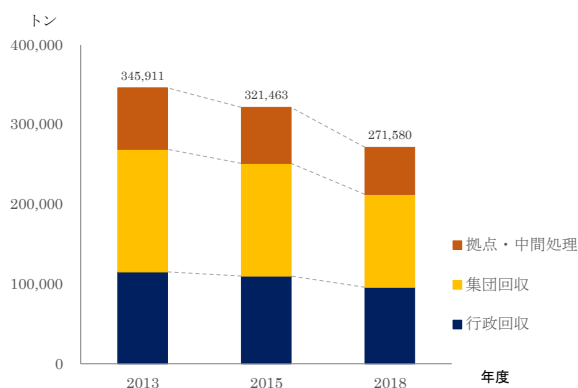
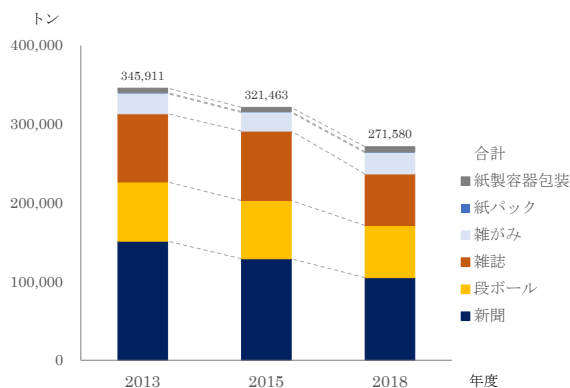
- 種類別で雑誌の比率が最も高いのは特徴的です。
- 回収ルートでは、他の地域と異なり、行政回収と拠点・中間処理の回収量が多いのが特徴的です。



地域別・種類・回収ルート別回収量

九州

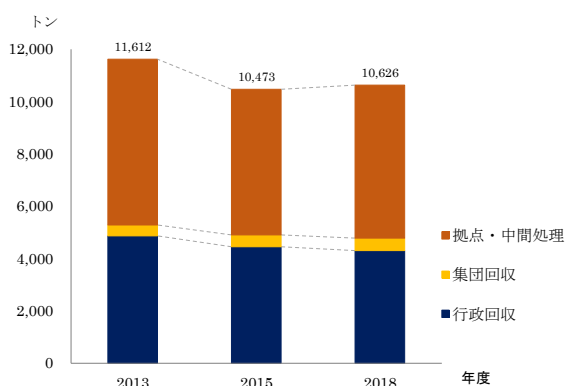
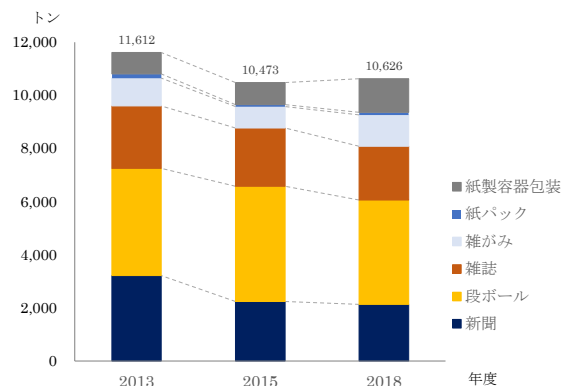
- ◎ 種類別では、全国と類似した構成比を示しています。
- ◎ 回収ルートでは、集団回収と行政回収が2分しています。



地域別・種類・回収ルート別回収量

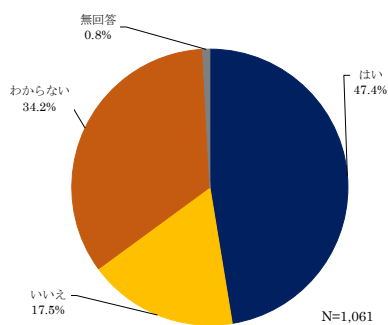
沖縄

- ◎ 種類別では、段ボールの回収比率が高く、40%前後で推移しています。
- ◎ 回収ルートでは、拠点・中間処理の比率が高く、集団回収が低いのが特徴です。

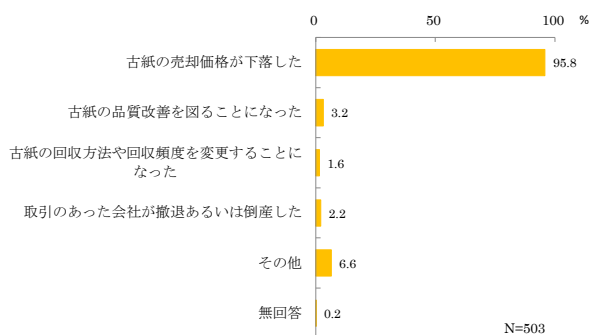


中国の輸入規制 2020年度調査

中国の輸入規制の行政回収への影響

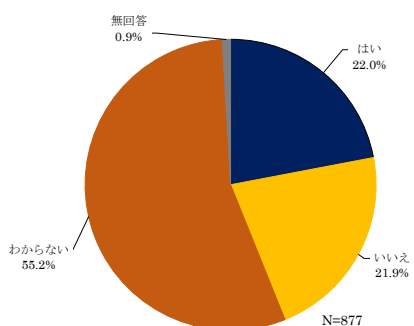


影響の内容

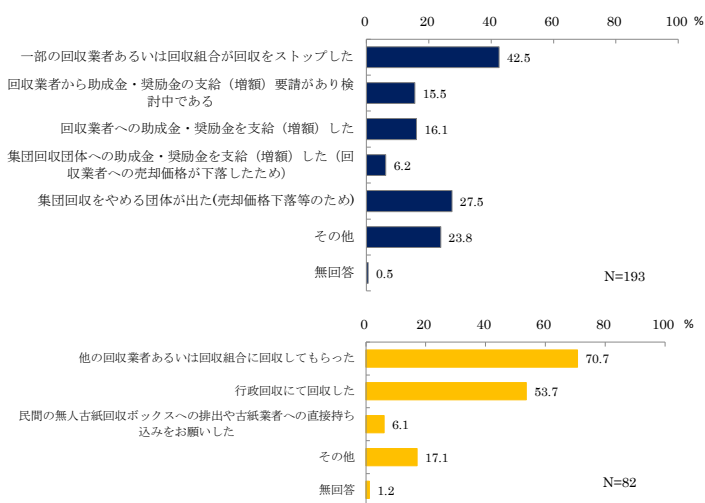


中国の輸入規制 2020年度調査

中国の輸入規制の集団回収への影響

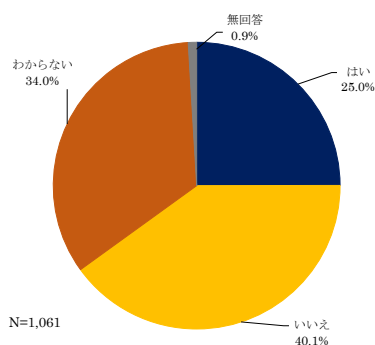


影響の内容と回収ストップへの対処

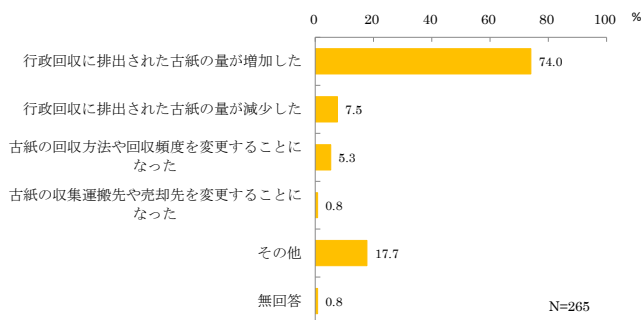


Corvid-19 2020年度調査

Corvid-19の行政回収への影響



影響の内容

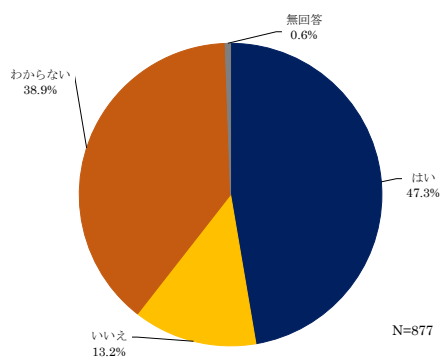


紙リサイクル施策調査

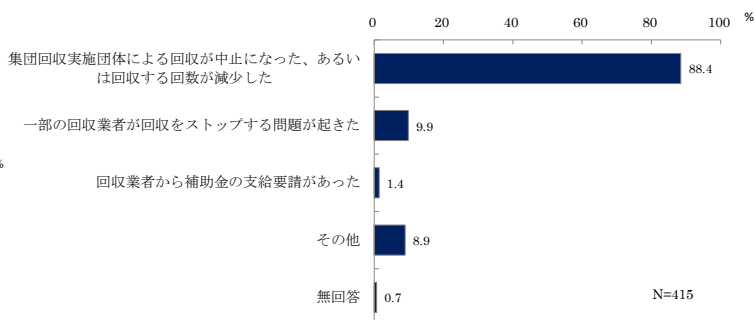
紙リサイクルセミナー

Corvid-19 2020年度調査

Corvid-19の集団回収への影響



影響の内容



課題と今後

経済社会の構造変化

経済社会構造の変化は、紙リサイクルなど資源循環のあり方に**直接的・間接的**に影響を及ぼします。

人口動態	少子高齢化や核家族化または一人世帯の増加は、社会全体に影響を及ぼす変化です。 高齢化や一人世帯の増加に対応した資源回収システム が求められます。
デジタル化	過去20年余りの間に、情報伝達の媒体は 紙媒体から電子媒体 にシフトしてきており、古紙の発生量は減少し、発生特性も変わりつつあります。
SDGs	資源リサイクルは、2000年以降法規制が整備されるに従って、大きな進展を遂げました。2015年頃から SDGsという考え方が社会的な潮流 の一つになっています。紙リサイクルにSDGsをどう組み込んでいくかは課題の一つにあげられます。

課題と今後

古紙回収

紙・板紙の生産量を反映して、古紙の種類の構成比は、**新聞と雑誌（マガジン）は減少、段ボールは横ばいまたは微増、雑がみは横ばい**で推移しています。

雑がみ	雑がみの回収量の増加は ごみの減量化 につながる一方、紙リサイクルの視点ではいかに雑がみを 使いこなす のかが課題の一つにあげられます。
排出ルートが多様化	過去10年あまりの間に普及した民間業者による 拠点回収 （エコポイント回収）は、新しい排出ルートです。排出ルートの多様化により、利便性は向上しますが、民間ベースの事業であることから、 回収システムの維持 が課題としてあげられます。

ステークホルダー

紙リサイクルは様々な**組織や業界**（ステークホルダー）の協力により成立しています。

フィードバック	ステークホルダーの一つである自治体へ、 何を、どのようにフィードバック していくのは、古紙センター事業の課題の一つです。
自治体ニーズ	自治体へのフィードバックと密接に関連しますが、適切なフィードバックを行うには 自治体のニーズ を把握する必要があります。

課題と今後

東南アジア

中国の輸入規制にあって、**新たな古紙の輸出先**として東南アジアが受皿になっています。

輸出市場

東南アジア諸国も、輸入規制強化に動いており、将来的な方向性は常に把握しておく必要があります。古紙センターの課題というよりは、**古紙業界全体の課題**と言えます。

資源回収システム

中国の輸入規制やCorvid-19などとは別に、**経済社会の構造変化に伴う資源回収への影響**に対しては根本的な対応が必要です。

集団回収

集団回収は、**日本に特徴的な資源回収システム**です。集団回収は日本の資源リサイクルシステムの最も貢献度の高いシステムであることから、いかにして持続していくかは重要な課題です。

ご清聴、ありがとうございました。

古紙再生促進センターからのお知らせ

令和3年度 紙リサイクルセミナー

2021年10月15日

公益財団法人
古紙再生促進センター

① 古紙再生促進センター「SDGs」への取組について

「紙リサイクル」は長年に亘る社会性の高い活動を通じて、持続可能な社会づくりの一翼を担ってきた。

SDGsが社会に広がりつつある機会を捉え、その活動や理念との関連性を改めて再確認、SDGs活動を通じた業界関係者自身の意識啓発や、多様なステークホルダーからの紙リサイクルに対する一層の理解に繋げたい。



公益財団法人
古紙再生促進センター

① 古紙再生促進センター「SDGs」への取組について

(今後の取組スケジュール イメージ)

2021年 10月15日 紙リサイクルセミナー(製紙連・SDGs活動の講演)

10月～ SDGs Webページ開設、毎月SDGsに関する啓発資料を掲載 (10月～翌4月)

2022年 5月～6月 ステークホルダーに対してのアンケート

7月～8月 センターSDGs目標の策定
以降、各種委員会や外部の有識者に評価頂き、多角的・客観的な目標を策定

9月 センターSDGs課題まとめ

10月 紙リサイクルセミナー等を通じ、ステークホルダーに広く発信



② 古紙再生促進センター「中長期的な課題整理、取組」について

人口構造変化、都市集中・地方過疎化やデジタル化が進み、循環型経済への流れも強まる中、我が国の紙リサイクルは大きな転換期の渦中にあり、本年度事業計画から「**中長期的な課題整理に向けた検討**」を織り込んだ。

今後、様々な社会動向に適応した、持続可能な紙リサイクルのあり方を展望する方向性や課題を明らかにし、また市民・行政等のステークホルダーも含めて、将来を見通した共通認識の形成を目指した検討を開始する。全国地域性も踏まえたオープンな体制を心がけたい。



② 古紙再生促進センター「中長期的な課題整理、取組」について

当センターは**創立50年の節目を「2024年3月」に迎える**が、それに向けて、紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーの方々と一緒に「中長期的な課題」について考えていきたい。

まずは、今後の紙リサイクルに影響を与えるであろう、社会課題や経済動向のメガトレンド（ポストコロナ社会、サーキュラーエコノミー、国際資源循環、人口減少・過疎化、DX 等々）を**オンライン・オープンセミナー・シリーズ形式**で多くの方々と共有するべく、現在検討中です。

③ 古紙再生促進センターの運営について

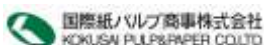
もっと知ってもらう、 もっと活用してもらうために

私ども、古紙再生促進センターは、紙リサイクルに携わる皆様の架け橋として自身も進化し、「もっと広く知ってもらう、もっと活用してもらう」センター運営を心がけてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。

中国製紙業界と東南アジア諸国の現状

～中国の古紙輸入ゼロへの対応～

公益財団法人古紙再生促進センター
「紙リサイクルセミナー」
2021年10月15日



※当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当方及び情報提供元が保証するものではありません。また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当社及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

目次

- 1 当社概要、自己紹介
- 2 中国の古紙輸入ゼロへの対応
- 3 東南アジア諸国の現状
- 4 コロナ後の国際古紙市場



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 1

1

当社概要、自己紹介



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 2

・ 国際紙パルプ商事株式会社 基本情報 (2021年3月期)

◇本社所在地

東京都中央区明石町6番24号

◇資本金

47億2,353万円

◇設立

1924年（大正13年）11月27日

◇売上高(連結)

4,304億円

◇代表者

代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円
代表取締役 社長執行役員 栗原 正

◇従業員数(連結)

5,530名（連結）



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 3

会社概要（2020年3月末）

・創立97年の紙卸売代理店

会 社 名 国際紙パルプ商事株式会社

設 立 1924年11月（大正13年）

代 表 者 代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円
代表取締役 社長執行役員 栗原 正

本 社 所 在 地 東京都中央区明石町6-24

資 本 金 47億2,353万円

- 事 業 目 的
- ・紙、紙加工品の売買及び輸出入
 - ・パルプ、古紙、化成品等の売買及び輸出入
 - ・食品の加工・売買及び輸出入
 - ・不動産の保有、賃貸借、売買、管理及び仲介
 - ・倉庫業
 - ・その他

当社グループ（子会社100社（国内8社・海外92社）・関連会社8社（国内6社・海外2社））の主な関係会社

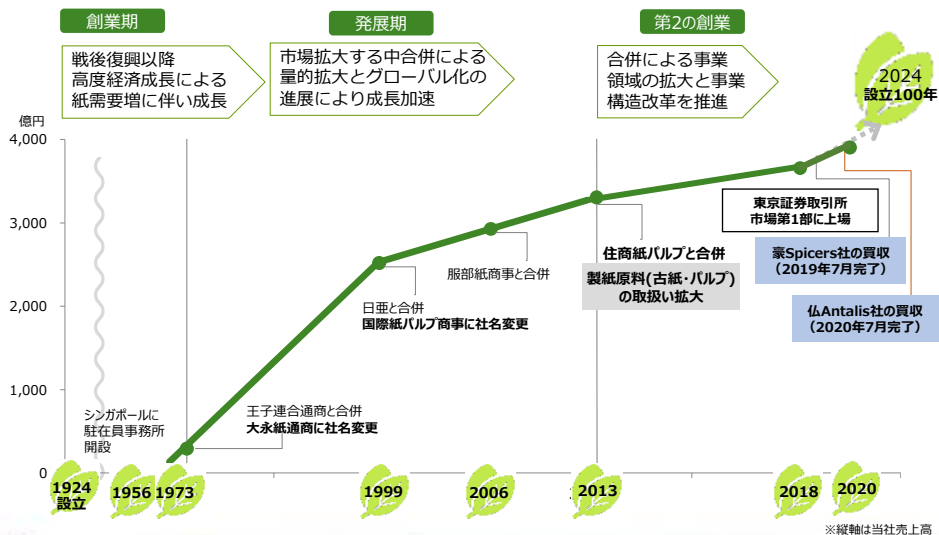
国内拠点紙パルプ等卸売事業		海外拠点紙パルプ等卸売事業	
連結子会社	持分法適用関連会社	連結子会社（一部）	持分法適用関連会社
鳴海屋紙商事（株）	グリーンリメイク（株）	Antalis S.A.S. Spicers Limited	MISSION SKY GROUP LIMITED
大同紙販売（株）	（株）グリーン藤川	DaiEi Papers (USA) Corp.	成都新国富包装材料有限公司
九州紙商事（株）	三笠紙工業（株）	慶真紙業貿易（上海）有限公司	
岡山紙商事（株）	（株）タカオカ	DaiEi Papers (H.K.) Limited	
桔梗屋紙商事（株）		DaiEi Papers Korea Co., Ltd.	
むさし野紙業（株）		DAIEI PAPERS TRADING INDIAPVT.LTD.	
（株）グリーン山梨		DAIEI PAPERS (S) PTE.LTD.	
KPPロジスティック（株）		DAIEI AUSTRALASIA PTY.LTD.	
		KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.	



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021

4

・当社の沿革と発展の歴史



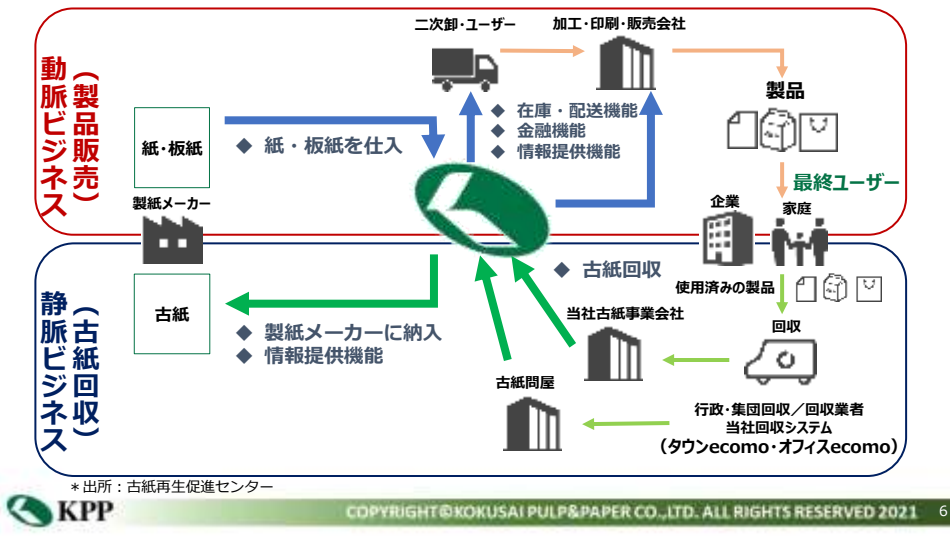
COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021

5

・製品販売と古紙回収による循環型ビジネスの実践

日本の製紙業界は、古紙の再資源化によるリサイクル産業

(2020年の古紙の利用率 紙：37.4%、板紙：94.2%*)



・環境ソリューション事業

1 マテリアルリサイクル



- ・家庭の古紙を回収する「タウンecomomo」
- ・オフィスの機密文書を回収する「オフィスecomomo」
- ・クローズドリサイクルの提案から構築まで提供する「ecomomoクローズドリサイクルシステム」



2 サーマルリサイクル



- ・バイオマス発電の運転管理・設備管理のための支援システムを開発・提供する「BMecomomo」



KPP COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 7

「ecomо(エコモ)」家庭からも、オフィスからも、社会に眠る資源を回収

ecomоとは当社が展開するリサイクルサービスの名称。ECO+持ってくる、ECO+MODEL（新しいエコのモデル）という意味が込められています。

地球環境を考え、リサイクルを強力に推進するための事業も当社の柱のひとつとなっています。

「タウンecomо」はスーパーなどの店舗に設置された古紙の回収ボックスに古紙を持ち込むと、その重量によって店舗でのお買い物券等に交換できるポイントシステム。

2021年8月末時点における「タウンecomо」の設置店舗数は、417店舗、有効会員数は43万1千人と大変多くの方に利用されご好評をいただいています。また、「タウンecomо」の簡易版「ポスティングecomо」も同様に多くの店舗に導入されています。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 8

環境関連事業の取り組み 「ecomо」の新たなラインアップ

ecomо
Closed Recycle Service
エコモ クローズドリサイクルサービス

- ・ 当社リサイクルブランドである「ecomо」シリーズの新たな取り組み
- ・ クローズドリサイクルの新たな統合プラットフォーム
- ・ 古紙の回収・納入データを一元管理（＝可視化）

特設サイト：<https://ecomо.closedrecycle.jp/>



お客様に自社のリサイクルのリアルタイムな可視化や利便性
といった付加価値を提供することで収益力の強化へ



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 9

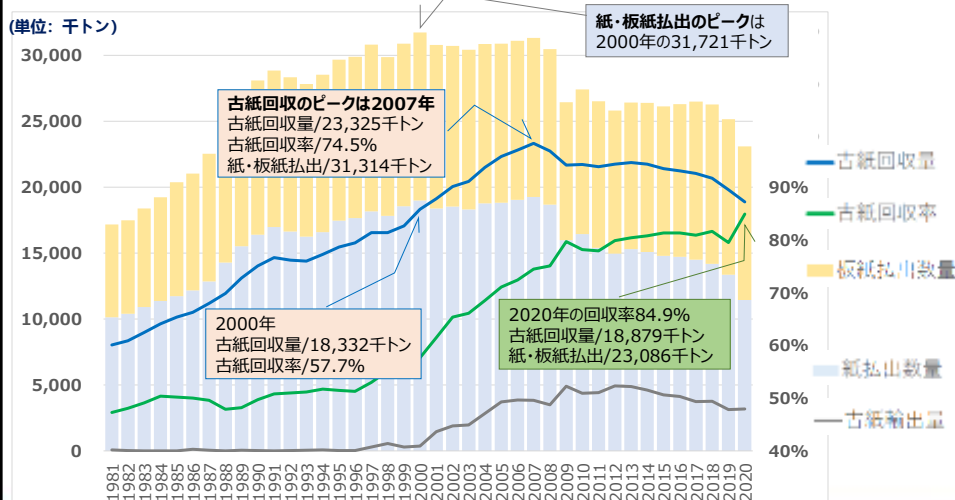
弊職の経歴

1986.4	住商紙パルプ株式会社 大阪製紙原料部 (国内古紙、輸入古紙)	
1996.4	米国住友商事出向 (ロサンゼルス古紙事業会社管理)	
2000.3	東京製紙原料部 (国内古紙、輸出古紙)	
2000.9	むさし野紙業/G山愛/Gリサイクル兼務出向	
2001.9	グリーンリメイク出向 (中部古紙事業会社)	
2002.4	名古屋支店 Gリメイク兼務出向	
2005.12	東京製紙原料部 G山愛兼務出向	
2006.10	グリーン山愛出向(取締役所長)	
2007.12	上海住商商事出向(上質紙・板紙・フィルム化成品・古紙原料、等)	
2012.6	東京製紙原料部 (国内古紙、輸出古紙)	
2013.1	住商紙パルプ/国際紙パルプ商事合併	講演履歴
	国際紙パルプ商事株式会社/グローバル製紙原料本部(部長)	・2014年11月 古紙ジャーナル(東京)
2015.5	古紙再生促進センター/「輸出委員会」 定例会	・2015年2月 古紙ジャーナル(大阪)
	「古紙標準品質規格見直し委員会」 委員	・2016年11月 横浜市資源リサイクル事業協同組合(横浜)
2017.5	慶真紙業貿易(上海)有限公司出向/董事総経理(上質)	・2016年12月 RISI(中国/珠海)
2020.4	グローバルビジネス製紙原料営業本部(本部長)	・2018年11月 古紙ジャーナル(東京)
2021.4	古紙再生促進センター/「輸出委員会」 委員長就任	・2020年11月 日本新聞協会(東京)
		・2021年10月 紙リサイクルセミナー



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 10

- ・日本の紙・板紙払出量及び古紙回収量、回収率の推移
- ・日本の産業構造の空洞化の影響に加えて、古紙回収率の向上により古紙が余剰。
- ・2001年からリサイクルシステム維持、需給調整の為に古紙の輸出を開始。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 11

2

中国の古紙輸入ゼロへの対応



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 12

・中国の古紙輸入停止に至る経緯と中国政府の環境規制の歴史①

・中国の国内政策

2006年

“两高一低”政策による淘汰

エネルギー負荷、環境負荷が高く、水準の低い業界を淘汰する政策。化学繊維、染色、皮革、非金属製造、化学工業、セメントの6産業が指定された。第十一次五年計画(2006-2010年)にて策定。

2011年

第十二次五ヶ年計画では、上記の6産業に加えて、**製紙業界の排水量が産業界で三番目に多かった事から、重点管理対象となる。**

2017年

2017年3月18日に国務院が、**「生活垃圾分类制度实施方案」**を發布。2020年末までに**家庭ごみの完全選別の実現を目指す。**

・対外政策

紙・板紙生産量：古紙輸入量

2006年 6,500万トン：1,962万トン・中国済発展に伴ない、紙・板紙の生産の増加、古紙輸入量の拡大を招いた。

2010年 9,270万トン：2,437万トン

2011年 9,930万トン：2,728万トン

2012年 10,250万トン：3,007万トン

増大した、廃家電、非鉄金属、廃プラ、ミックス古紙の輸入拡大が中国に深刻な環境汚染を齎し、大きな社会問題となった。

2013年：グリーンフェンス発動

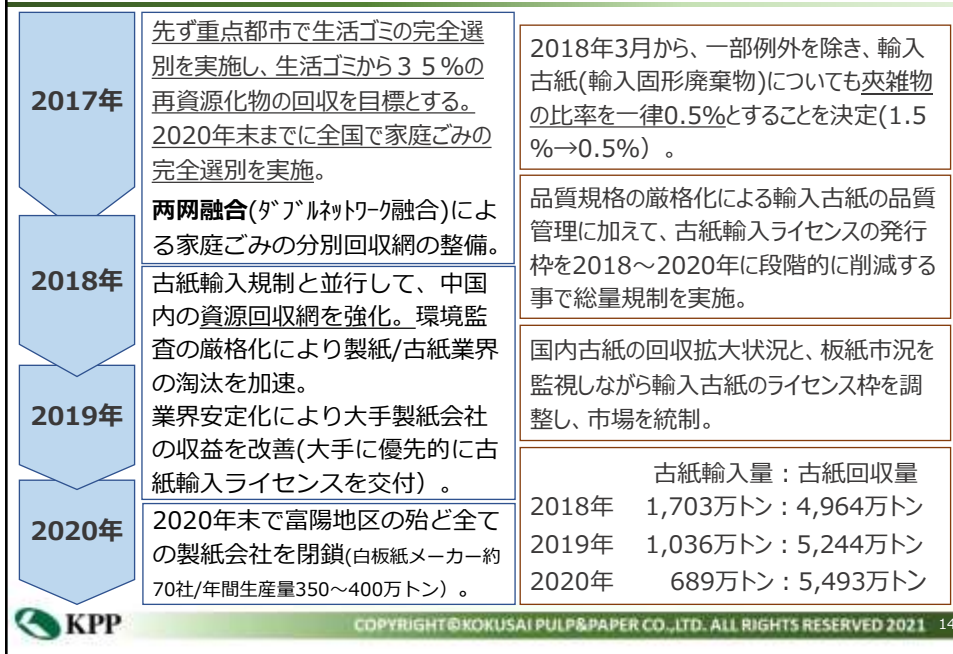
2016年：ナショナルソード

2017年7月18日にミックス古紙を含む20品目の再資源化物の輸入を、2017年末に停止すると中国政府がWTOに通告。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 13

・中国の古紙輸入停止に至る経緯と中国政府の環境規制の歴史②



・两网融合(ダブルネットワークの融合)による家庭ごみの分別回収網の整備

- 2006年-2015年の環境10カ年計画でゴミの無害化、減量化、再資源化を明示。2010年から各地方政府は「有害廃棄物の分別回収」「資源ゴミの分別回収」に本格的に取り組んでいたが、実際には成果が上がらなかった。
- 2015年の10カ年計画最終年、目標未達となったため中央政府は、供銷合作總社・中国再生資源回收利用協会を2016-2020年の環境5カ年計画の中核として機構改革を実施。
- 2015年より日本型の資源リサイクルを手本とし「**分別回収ネットワーク**」と「**再生資源利用ネットワーク**」の融合を目指した政策を進めており、これを「**ダブルネットワークの融合**」と位置付けた。
- 2015年に他地域に先んじてダブルネットワークの融合に乗り出したのは南京市であり、ついで上海市、杭州市となっているが、これら市内でも区域ごとに進展には大きな差があるのが実態。開始時期にばらつきがあり、地方ごとの文化背景も異なるため、それぞれ異なった方式を採用しているが、目的は全て2020年末までに**日本型ゴミの完全分別と持続可能なリサイクルシステムを構築**することであった。
- 小学校、中学校でのごみ分別の教育、居住区の共産党支部による啓蒙活動を進めた上海市では、2019年度で既に家庭ごみの完全選別が実施されていた。

・中国再生資源回収利用協会の古紙回収促進の取組み

- 2018(杭州・蘇州・南京) , 2019年(厦門) の中国回収紙業大会、中国再生資源回収利用協会主催、新華網、中央電視網、での調査に参加、意見交換した際に得た情報、及び中国再生資源が出版した「共享綠色世界(兩网融合与垃圾治理探索)」に基づく内容が前項の要旨。
- 行政のごみ回収人は中国全土で300万人、リヤカーで再資源化物を回収している人は600万人、ダブルネットワークのもう一つの意味は、この900万人の回収網を融合して、ゴミと再資源化物の回収効率を上げると云うもの。
- 実際には居住区のごみ集積所で再資源化物は回収人により分別されていたが、家庭内分別を徹底する事によりリサイクル率を向上させる事が目的。ダブルネットワークの構想を立ち上げた当初は、中国再生資源が分別された再資源化物の売買に介入しようとしたが、回収人・古紙問屋に反発され断念した。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 16

・上海居住区のごみ分別回収ボックス

スマホアプリでQRコードを読み取り、再資源化物の重量に応じてポイントが貯まる。

しかし回収コストが合わず会社が破綻。



行政が設置した分別回収ボックス。ポイントは付かない。

投入可能時間が午前7～9時、午後6～8時と短い為、ボックス前に再資源化物が放置される場合もあり。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 17

- ・ 習近平総書記自らゴミ分別の現場を視察

習近平：垃圾分类就是新时尚

2018年11月5日から上海で開催された中国国際輸入博覧会に習近平が出席。翌日の6日に上海市虹口区の居住区を訪問、市民とゴミ分別の状況を確認し、「**垃圾分类工作就是新时尚（ゴミを分別する活動は新しいライフスタイルだ）**」とコメントし、家庭での分別の重要性を説いた。



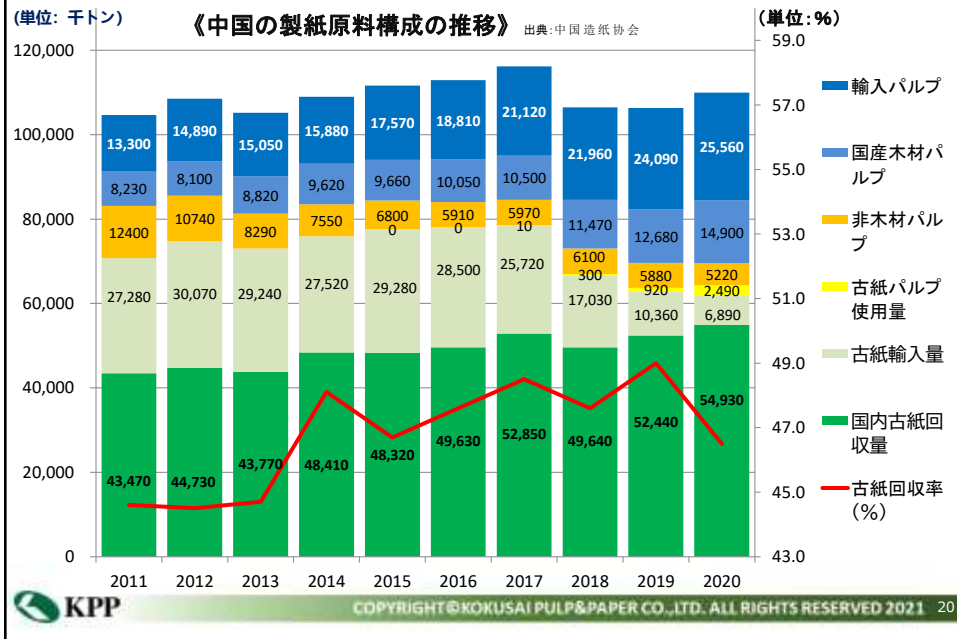
COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 18

- ・ 古紙輸入規制の背景にあるゴミ問題

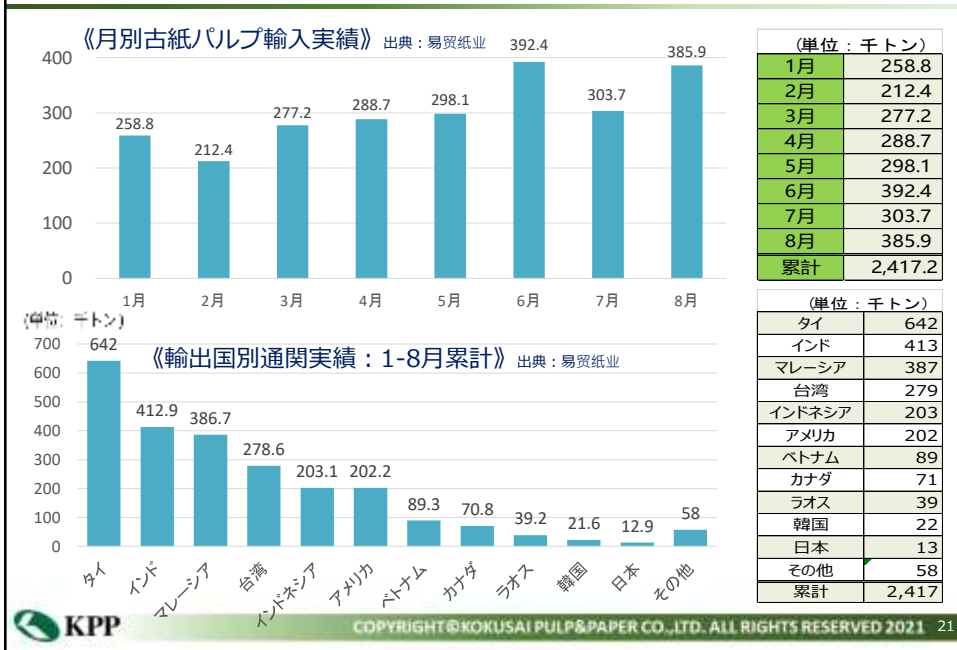
- 中国城市環境衛生協会の統計によると中国で発生するごみの総量は約 10 億トンに達しており、建築廃材が約 5 億トン、生活ゴミは約 4 億トン(残りは食品残渣、その他)。生活水準の向上により中国の大都市では生活ゴミの発生が毎年 5 ～ 8 % 増加しており、2020年はコロナ禍による外賣(フードデリバリー)の急増による、使い捨てプラスチック容器のごみの発生量の急増が社会問題化している。
- 下記は蘇州市（人口538万人）の生活ゴミの処理量の推移であるが、2017年で215.97万トンに達しており、平均5,917トン/日の生活ゴミを処理している。



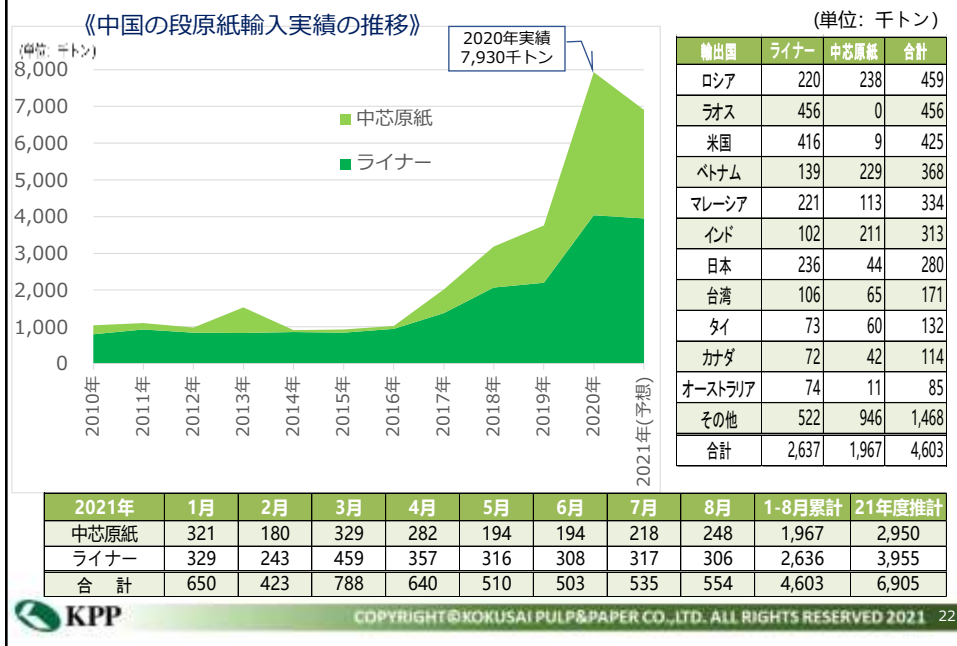
・古紙輸入の制限 ⇔ 国内古紙/パルプの自給率向上



・2021年の中国の古紙パルプの輸入状況(1-8月実績)



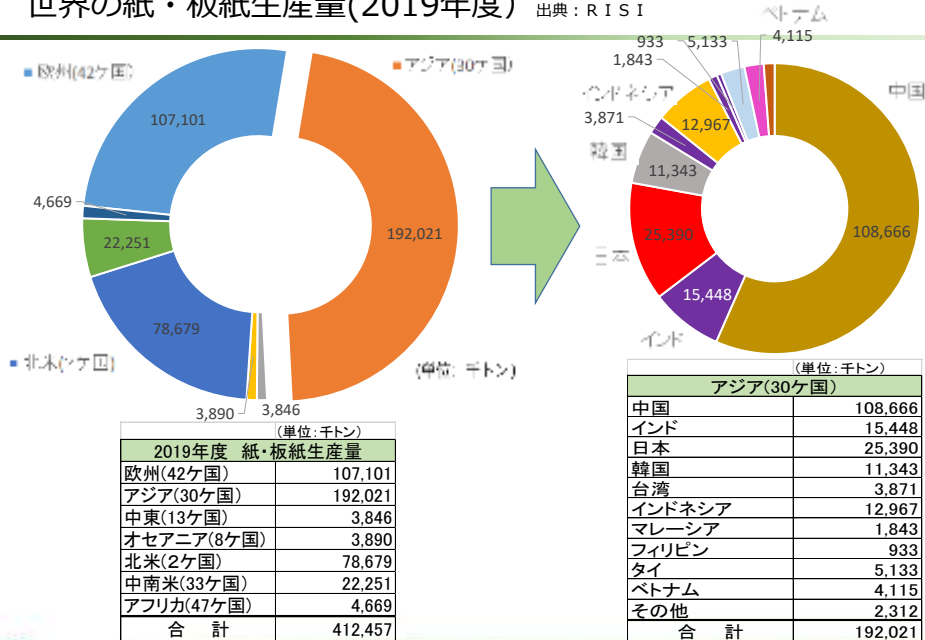
- ・ 2021年度の中国の段原紙輸入量は、対前年比で約100万トン減少の見込み。



3

東南アジア諸国の現状

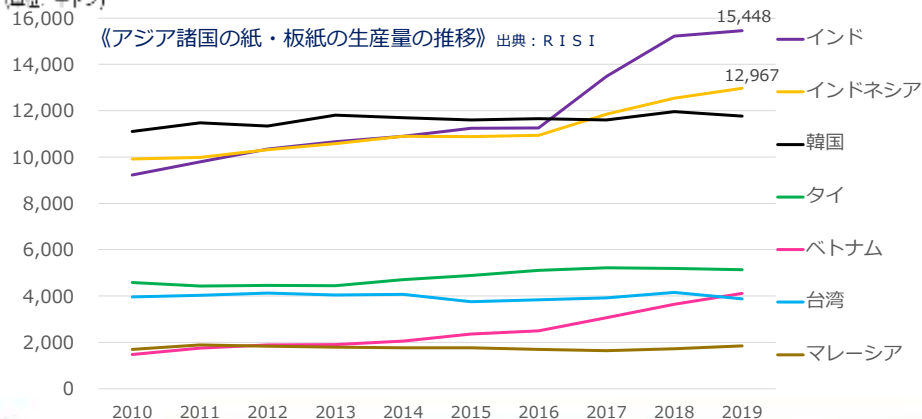
世界の紙・板紙生産量(2019年度) 出典：RISI



・アジアの製紙業界の市場規模：インド、ベトナムが急成長

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
インド	9,223	9,795	10,337	10,665	10,897	11,236	11,257	13,479	15,225	15,448
インドネシア	9,919	9,983	10,311	10,584	10,893	10,881	10,932	11,848	12,546	12,967
韓国	11,105	11,480	11,332	11,802	11,702	11,602	11,652	11,601	11,962	11,772
タイ	4,579	4,424	4,451	4,443	4,710	4,885	5,109	5,213	5,187	5,133
ベトナム	1,479	1,750	1,882	1,899	2,057	2,365	2,500	3,058	3,644	4,115
台湾	3,955	4,026	4,122	4,047	4,073	3,757	3,833	3,920	4,157	3,871
マレーシア	1,698	1,887	1,834	1,790	1,762	1,760	1,689	1,646	1,729	1,843

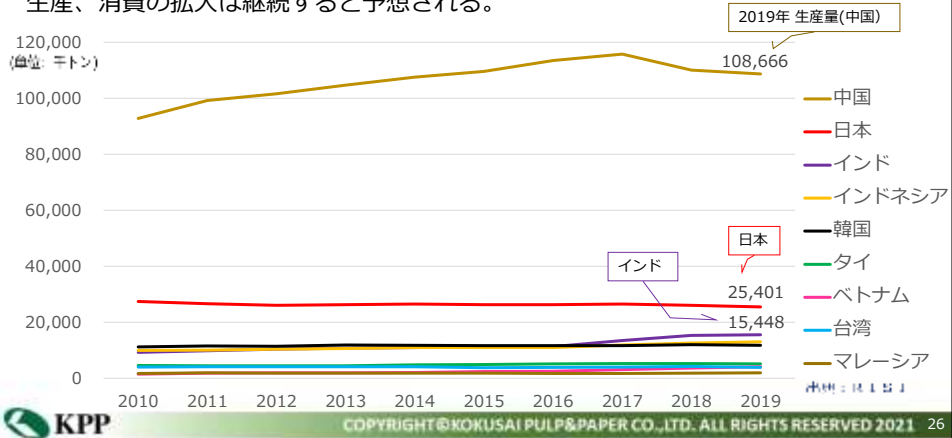
(単位: 千トン)



・中国、日本と比較したアジアの製紙市場規模

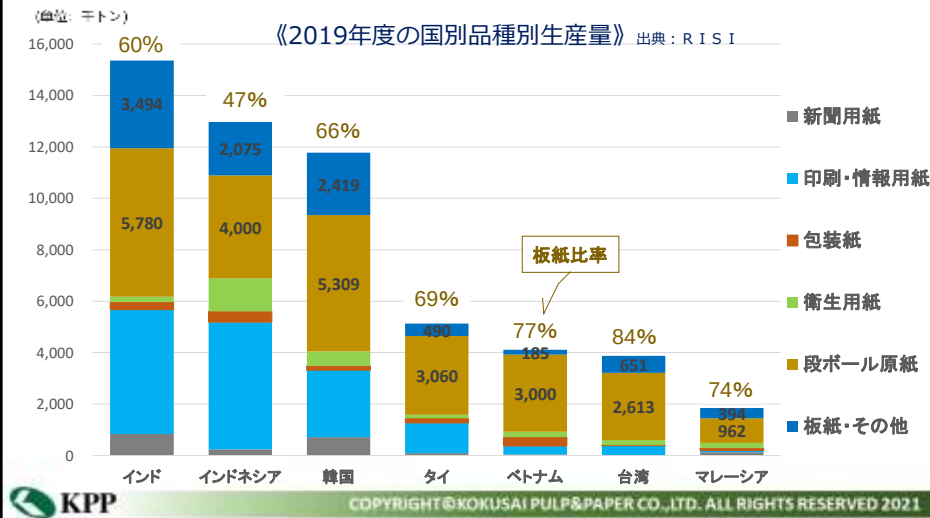
インドの紙・板紙の生産量は中国の約 1/4 であるが、2019年に中国、日本、韓国、台湾の生産/消費量が減少するなか、インドは生産量(対前年+1.5%) 消費量(同+2.5%) 共に拡大。

ベトナムも生産量(対前年+12.9%) 消費量(同+6.6%) が増大しており、今後もサプライチェーンの変革、海外企業の各製造業界の事業拠点の再配置により両国の生産、消費の拡大は継続すると予想される。



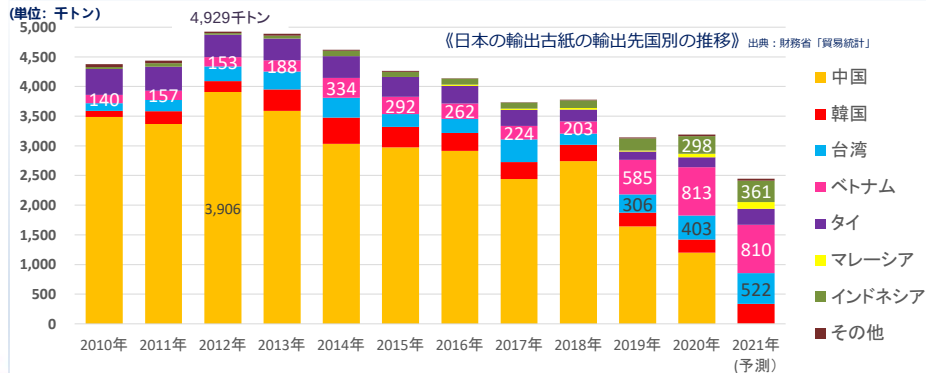
・グローバルサプライチェーンの変化が齎す、アジア諸国の板紙比率の上昇

- アジア諸国は板紙(白板/段原紙)の比率が高く、ベトナムは77%。インドネシアはAPPによる上質紙、コート紙、家庭紙の生産量が大きく、板紙比率が低い。その他の国は新規の段原紙マシンの稼働により、今後も板紙比率の上昇が予想される。



・日本の古紙輸出先国の変遷

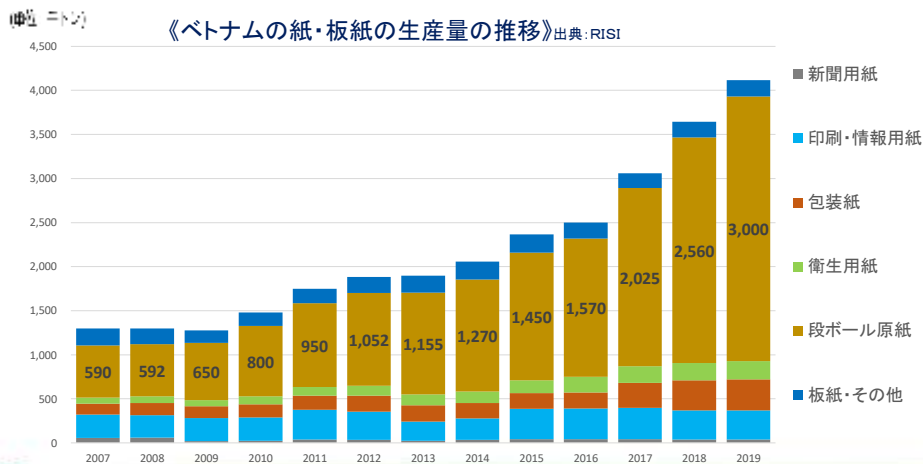
- 中国の古紙輸入ライセンス枠の削減に伴い、2019年以降はベトナム、台湾、インドネシア向けの輸出比率が上昇。
- 品種別の比率を中国が古紙輸入停止を宣言する前の2016年と比較すると、段古紙は2016年の中国(60.6%) から2021年1～8月の累計はベトナム(37.5%)、台湾(32.8%)、新聞古紙は中国(57.4%) から韓国(60.5%)、タイ(14.5%)、雑誌/台紙/他は中国(82.9%) から、ベトナム(27%)、インドネシア(26.2%) 韓国(19.3%) 向けに分散している。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 28

米中貿易摩擦でベトナム産業界に恩恵

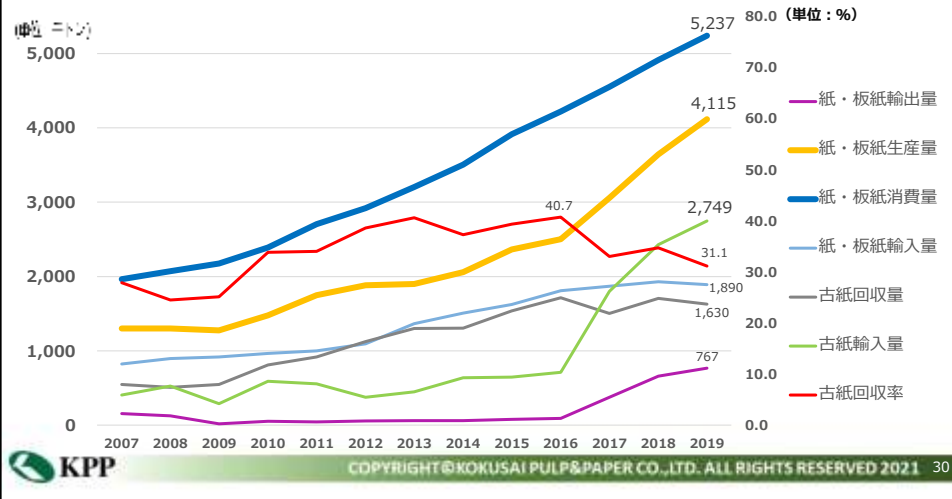
- 米中貿易摩擦により中国企業が生産拠点をベトナムを含むASEAN諸国に移転。中国以外のグローバル企業もベトナムへの投資を増やしており、輸出梱包材としての板紙の生産・消費の拡大が継続している。印刷情報用紙、新聞は大きな設備投資を避ける為、原紙の輸入で需要を満たしている。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 29

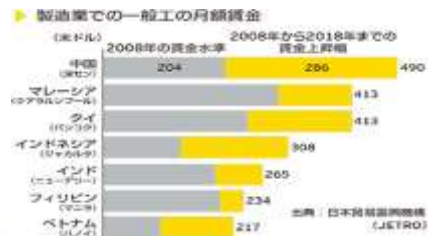
・ベトナム製紙業界の生産、消費、古紙需給の推移

- 2016年から中国向け板紙の輸出が急激に拡大。輸出梱包材の需要増により、板紙の生産・消費の拡大が継続している。一般製品の輸出と共に板紙が海外に流出する構造にあり、2019年度の古紙回収率は31.1%に低下。2019年には国内古紙の回収量1,630千トンの1.68倍に当たる、2,749千トンの古紙を輸入している。



・今後も拡大が予想されるベトナムへの投資

- 多くのグローバル企業はこれまで中国での生産活動を積極的に行ってきたが、① 米中間の関税率、② 生産コスト、③ 不動産コストの上昇により、徐々にサプライチェーンの一部を他のアジア諸国等へ移転させつつある。
- その背景には、米中間の緊張の高まりや突発的な自然災害、カントリーリスクに対する備えとして、生産拠点を分散させるという意図が有る。JETROが行った中国で生産活動を行う日系企業に対する2019年の調査でも、ベトナムが中国からの移転先候補国として1位にあげられている。
- 中国からの移転先としてベトナムが選ばれている理由は、上記のリスク分散、人件費等のコストの低さに加えて、ベトナムはアジア主要国の中で中国と最も輸出品目や相手国等が類似しており、中国での生産を代替しやすいことが挙げられる。
- また、ベトナム政府の外資系企業に対する税制優遇措置や、人口の多さ、中国との地理的な近さ等も企業の判断に影響しているとみられる。



4 コロナ後の国際古紙市場



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 32

・日本の古紙市況に影響を及ぼす要因

消費増、価格上昇要因

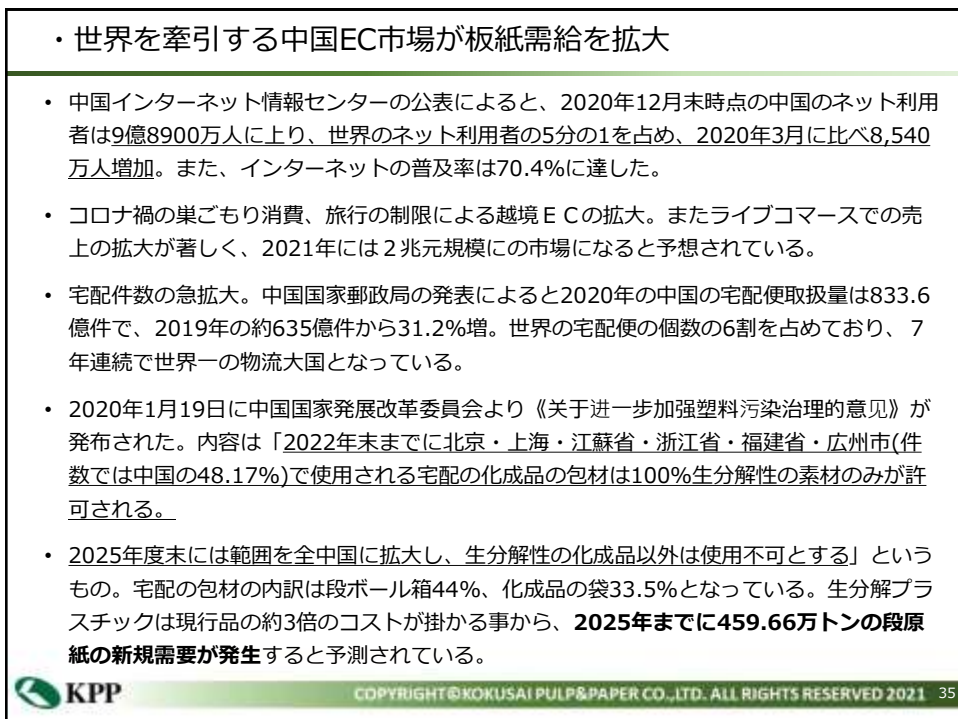
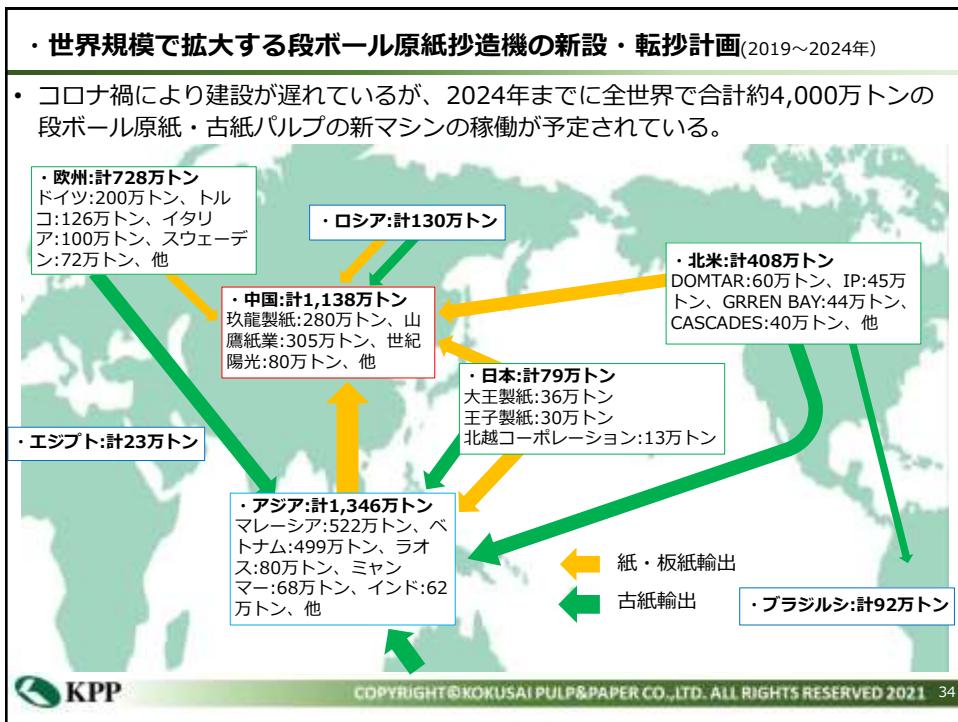
- 2024年までに全世界で合計約4,000万トンの段ボール原紙・古紙パルプの新マシンの稼働が計画されており、継続的な段ボール古紙の要増大が予想される。
- 欧米での板紙需要の増加に伴い、域内の古紙需要が拡大。古紙輸出余力が低下しており、東南アジア諸国から日本市場への古紙の引合いが強まる。アジア各国でのロックダウンにより自国内の古紙回収量が減少。
- 中国で2025年末で宅配の化成品包材は、生分解性プラスチック以外は使用禁止に。2025年までに460万トン/年の段原紙の新規需要が発生する見込み。

マイナス要因

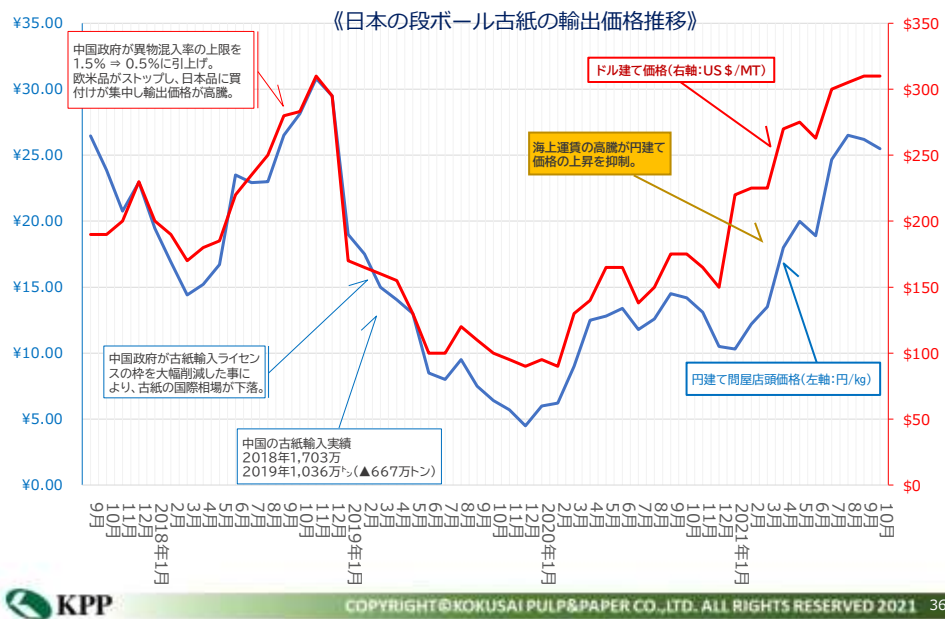
- 海上運賃の高止まりにより物流コストが増加、円建て価格の上昇が抑制される。
- サプライチェーンの組換えにより衣類、雑貨、等の低付加価値商品が東南アジアで生産され、アジア諸国から中国に一般消費財が輸出される割合が増えると、中国の古紙自給率が上昇。古紙パルプ、段原紙の輸入量が減少する。
- 世界規模での板紙の過剰設備が、板紙/段ボールケースの価格転嫁の阻害要因となる恐れがある。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 33



・コロナ禍による国際物流の混乱、海上運賃上昇が円建て価格上昇を抑制



・中国/東南アジアの段原紙価格と日本の古紙相場との相関性



《総括》

短期的には欧米でのロックダウン解除、景気回復により自国内の古紙消費が拡大しアジア向け古紙の供給力が低下。東南アジア諸国でのロックダウンにより自国内の古紙回収が停滞し、日本の古紙輸出価格は強含みで推移すると予想される。

中期的には2024年に掛けて全世界で年産約4,000万トン(古紙パルプ含)の段ボール原紙抄造機の新設・転抄が計画されており、古紙需要拡大が見込まれる。段ボール古紙の輸出市況価格は強含みで推移しており、コロナ禍の終息を期に本格的上昇基調に転ずると予測される。

世界的な設備過剰により板紙・古紙価格の上昇余地は限られる。中長期的には新規、或いは印刷情報用紙から板紙への転抄マシンの稼働により、板紙が供給過剰となり、原料コストの製品への価格転嫁が困難となる可能性あり。

S D G s の観点からも、古紙は国内でのリサイクルが望ましい。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 38

ご清聴ありがとうございました。



COPYRIGHT©KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED 2021 39

問合せ先

国際紙パルプ商事株式会社
グローバルビジネス製紙原料営業本部

中道 徹

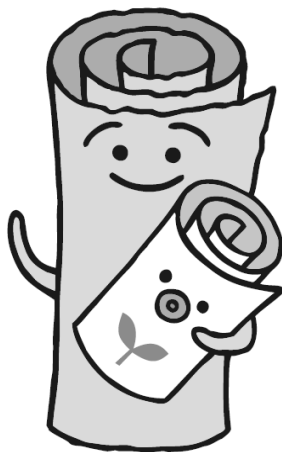
TEL03-3542-8491 090-8508-2903(携帯)

✉ toru.nakamichi.zc@kpp-gr.com



国際紙パルプ商事株式会社

紙リサイクル促進大使
「カミリイ」ちゃんと「カミリイママ」



公益財団法人古紙再生促進センター